

ANNUAL REPORT
2025

時代の変化に対応し、
選ばれる教育機関で
あり続ける

目次

I 法人の概要	3
1 ▶ 基本情報	3
①法人の名称	3
②主たる事務所	3
2 ▶ 建学の精神と教育の目的	3
3 ▶ 設置・改組等	3
4 ▶ 設置する学校の状況	4
5 ▶ 学生等の状況	5
6 ▶ 収容定員充足率	5
7 ▶ 役員の概要	6
8 ▶ 評議員の概要	8
9 ▶ 会計監査人の概要	8
10▶ 理事選任機関の概要	9
11▶ 教職員の概要	9
12▶ 組織の状況	10
II 事業の概要	11
1 ▶ 主な教育・研究の概要	11
2 ▶ 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況	11
3 ▶ 令和7年度に行った主な事業	12
III 財務の概要	15
1 ▶ 決算の概要	15
①貸借対照表関係	15
②事業活動収支計算書関係	18
③資金収支計算書関係	21
2 ▶ その他	23
①資産運用の状況	23
②借入金の状況	23
③学校債の状況	23
④寄付金の状況	23
⑤補助金の状況	23
⑥収益事業の状況	24
3 ▶ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	25
IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要	26
1 ▶ 関係する決議の概要	26
2 ▶ 体制整備及び運用状況の概要	26
①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	26
②損失の危険の管理に関する規程その他の体制	26
③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	26
④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制	26
⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等	26
V 附属明細書	27
VI データ集	28
1 ▶ 学校法人の沿革	28
2 ▶ 定員数	30
3 ▶ 在籍者数	34
4 ▶ 近畿大学の状況(短期大学部を含む)	38
5 ▶ 学校法人近畿大学中期計画(令和7年4月1日から令和12年3月31日)	45

I 法人の概要

1 ▶ 基本情報

①法人の名称

学校法人近畿大学

②主たる事務所

- 1)住所 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
- 2)電話番号 (06)6721-2332
- 3)ホームページアドレス 近畿大学 <https://www.kindai.ac.jp>

2 ▶ 建学の精神と教育の目的

①建学の精神

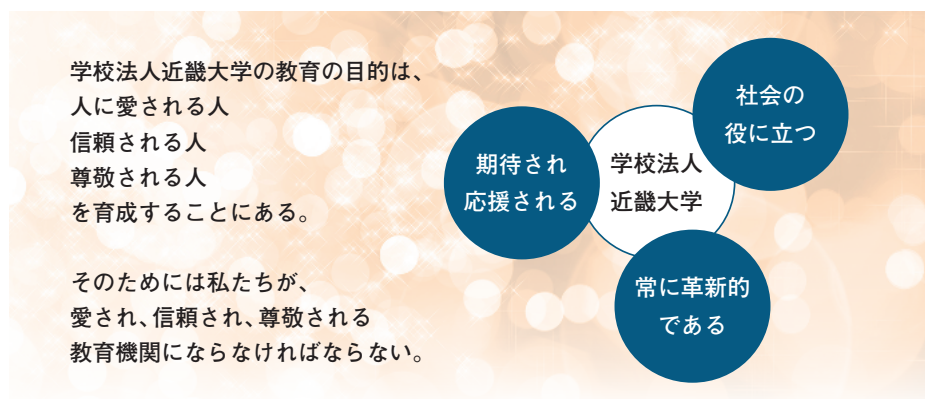
「実学教育」と「人格の陶冶」

②教育の目的

人に愛される人
 信頼される人
 尊敬される人
 を育成することにある。

③学校法人近畿大学長期ビジョン2030

時代の変化に対応し、選ばれる教育機関であり続ける



3 ▶ 設置・改組等

令和7年度	近畿大学建築学部（通信教育課程）を設置 近畿大学九州短期大学通信教育部生活福祉情報科を学生募集停止
令和8年度	近畿大学看護学部を設置 近畿大学大学院建築学研究所、情報学研究所、総合理工学研究所エネルギー理工学専攻 修士課程を設置 近畿大学大学院総合理工学研究所建築デザイン専攻 修士課程を学生募集停止
令和9年度（予定）	近畿大学文芸学部文化デザイン学科をデザイン学科に、農学部農業生産科学科を農学科に、 生物理工学部食品安全工学科を食品・生命科学科に、同生命情報工学科を情報学科に、 同人間環境デザイン工学科を建築・人間工学科に名称変更 近畿大学附属看護専門学校看護学科を学生募集停止 近畿大学九州短期大学生生活福祉情報科を学生募集停止

4 ▶ 設置する学校の状況

① 設置する学校の学部・学科等

学校	学部・学科等	ホームページ	所在地
近畿大学			<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪キャンパス 大阪府東大阪市小若江3-4-1 ・奈良キャンパス 奈良県奈良市中町3327-204 ・おおさかメディカルキャンパス 大阪府堺市南区三原台1丁14番1号 ・和歌山キャンパス 和歌山県紀の川市西三谷930 ・広島キャンパス 広島県東広島市高屋うめの辺1番 ・福岡キャンパス 福岡県飯塚市柏の森11-6
	学部・学科	https://www.kindai.ac.jp	
	大学院	https://www.kindai.ac.jp/graduate/	
	通信教育課程	https://www.kindai.ac.jp/tsushin/	
近畿大学短期大学部			
	通学課程	https://www.kindai.ac.jp/jc/	大阪府東大阪市小若江3-4-1
	通信教育課程	https://www.kindai.ac.jp/tsushin/	
近畿大学九州短期大学			
	通学課程	https://www.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東1-5-30
	通信教育課程	https://www.tsushin.kjc.kindai.ac.jp/	
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科	https://www.ktc.ac.jp/	三重県名張市春日丘7-1
近畿大学附属高等学校	全日制課程	https://www.jsh.kindai.ac.jp/hs/	大阪府東大阪市若江西新町5-3-1
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程	https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮4966
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程	https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧100
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程	https://www.fhs.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市柏の森11-6
近畿大学附属広島高等学校福山校	全日制課程	http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町389
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程	https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺516
近畿大学附属広島高等学校東広島校	全日制課程	https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺2
近畿大学附属中学校		https://www.jsh.kindai.ac.jp/	大阪府東大阪市若江西新町5-3-1
近畿大学附属和歌山中学校		https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺516
近畿大学附属新宮中学校		https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮4966
近畿大学附属広島中学校福山校		http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町389
近畿大学附属豊岡中学校		https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧100
近畿大学附属広島中学校東広島校		https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺2
近畿大学附属小学校		https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北1-33-3
近畿大学附属幼稚園		https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北1-33-3
近畿大学九州短期大学附属幼稚園		https://www.preschool.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東1-5-30
近畿大学附属看護専門学校	1学科	https://www.med.kindai.ac.jp/kangosen/	大阪府大阪狭山市大野東102-1

5 ▶ 学生等の状況

(令和7年5月1日現在) ※学校基本調査に基づき作成。

(人)

	入学定員	入学数	3年次編入学定員	3年次編入学数	収容定員	在籍者数
大学	10,714	10,236	500	838	43,134	40,286
大学院	411	727	-	-	1,191	1,519
通学課程	8,203	9,053	-	-	33,343	35,875
通信教育課程	2,100	456	500	838	8,600	2,892
短期大学	3,400	2,000	-	-	6,500	4,398
通学課程	200	153	-	-	400	340
通信教育課程	3,200	1,847	-	-	6,100	4,058
工業高等専門学校	178	176	-	-	836	792
高等学校	2,550	2,457	-	-	7,610	7,082
中学校	905	871	-	-	2,715	2,522
小学校	120	101	-	-	720	648
幼稚園	150	62	-	-	400	227
専門学校	80	82	-	-	240	247
合計	18,097	15,985	500	838	62,155	56,202

6 ▶ 収容定員充足率

※学校基本調査に基づき作成。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)
近畿大学大学院 博士前期(修士)課程	822	991	120.6	822	1,093	133.0	822	1,119	136.1	822	1,197	145.6	822	1,317	160.2
近畿大学大学院 博士後期課程	177	75	42.4	177	77	43.5	177	72	40.7	177	83	46.9	177	89	50.3
近畿大学大学院 博士課程	192	129	67.2	192	118	61.5	192	104	54.2	192	106	55.2	192	113	58.9
近畿大学(通学課程)	32,399	33,350	102.9	32,636	34,156	104.7	32,873	34,578	105.2	33,110	35,227	106.4	33,343	35,875	107.6
近畿大学(通信教育課程)	8,000	1,367	17.1	8,000	1,443	18.0	8,000	1,538	19.2	8,000	1,684	21.1	8,600	2,892	33.6
短期大学部(通学課程)	160	182	113.8	160	190	118.8	160	187	116.9	160	184	115.0	160	177	110.6
短期大学部 (通信教育課程)	4,000	1,882	47.1	4,000	1,780	44.5	4,000	1,806	45.2	4,000	1,786	44.7	4,000	1,745	43.6
九州短期大学(通学課程)	240	183	76.3	240	174	72.5	240	173	72.1	240	182	75.8	240	163	67.9
九州短期大学 (通信教育課程)	2,400	2,738	114.1	2,400	2,713	113.0	2,400	2,637	109.9	2,400	2,486	103.6	2,100	2,313	110.2
工業高等専門学校	836	871	104.2	836	857	102.5	836	834	100.0	836	770	92.1	836	792	94.7
附属高等学校	2,880	2,841	98.6	2,880	2,921	101.4	2,880	2,749	95.5	2,880	2,782	96.6	2,880	2,680	93.1
附属新宮高等学校	480	351	73.1	480	347	72.3	480	322	67.1	480	319	66.5	480	360	75.0
附属豊岡高等学校	720	491	68.2	720	506	70.3	720	518	71.9	720	531	73.8	720	511	71.0
附属福岡高等学校	1,100	1,019	92.6	1,100	1,047	95.2	1,100	1,042	94.7	1,100	1,031	93.7	1,100	1,007	91.6
附属広島高等学校福山校	720	657	91.3	720	698	96.9	720	719	99.9	720	716	99.5	720	729	101.3
附属和歌山高等学校	1,050	1,077	102.6	1,050	1,065	101.4	1,050	1,043	99.3	1,050	1,055	100.5	1,050	1,079	102.8

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)
附属広島高等学校 東広島校	660	656	99.4	660	696	105.5	660	747	113.2	660	746	113.0	660	716	108.5
附属中学校	840	867	103.2	840	879	104.6	840	865	103.0	840	856	101.9	840	848	101.0
附属和歌山中学校	525	552	105.1	525	556	105.9	525	539	102.7	525	525	100.0	525	544	103.6
附属新宮中学校	210	119	56.7	210	133	63.3	210	126	60.0	210	125	59.5	210	113	53.8
附属広島中学校福山校	480	438	91.3	480	429	89.4	480	425	88.5	480	422	87.9	480	406	84.6
附属豊岡中学校	240	210	87.5	240	228	95.0	240	234	97.5	240	228	95.0	240	215	89.6
附属広島中学校東広島校	420	394	93.8	420	425	101.2	420	432	102.9	420	416	99.1	420	396	94.3
附属小学校	720	666	92.5	720	659	91.5	720	672	93.3	720	679	94.3	720	648	90.0
附属幼稚園	180	151	83.9	180	139	77.2	180	130	72.2	180	116	64.5	180	108	60.0
九州短期大学附属幼稚園	220	187	85.0	220	178	80.9	220	147	66.8	220	140	63.6	220	119	54.1
附属看護専門学校	240	238	99.2	240	239	99.6	240	244	101.7	240	241	100.4	240	247	102.9

7▶ 役員の概要 (令和8年3月31日現在)

① 定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、業務執行・非業務執行の別、主な現職、外部理事

役職	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	備考
理事長	常勤	世耕 弘成	令和元年9月13日	
理事	常勤	松村 到	令和6年4月1日	学長
常任理事	常勤	達 浩康	令和7年5月28日	代表業務執行理事
常任理事	常勤	世耕 石弘	令和7年5月28日	業務執行理事
理事	非常勤	西村 松次※	平成31年4月1日	外部理事
理事	非常勤	末松 弥奈子※	令和7年5月28日	外部理事
監事	常勤	關戸 智好※	令和7年5月28日	
監事	非常勤	米田 隆一※	平成28年10月1日	

理事定員：5～8名（現員：6名）

監事定員：2～3名（現員：2名）

※非業務執行理事等

②責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

ア)責任免除に関する決議等

役員又は会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、特に必要と認めるときは、理事会の決議により、私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として、その責任を免除することができる。当年度においては、責任免除の決議を行っていない。

イ)責任限定契約

非業務執行理事及び監事との間で責任限定契約を締結している。

●対象役員の氏名

非業務執行理事(西村松次、末松弥奈子)

監事(關戸智好、米田隆一)

●契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

●契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

ウ)役員賠償責任保険契約への加入

私立学校法に従い、理事会決議により、令和7年4月1日から役員賠償責任保険に加入した。
※令和2年4月1日から継続して加入している。

1. 保険期間

令和7年4月1日～令和8年4月1日

2. 団体契約者

日本私立大学協会

3. 被保険者

理事・監事・評議員等

4. 補償内容

(1)役員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

5. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等

6. 保険期間中総支払限度額

10億円

8 ▶ 評議員の概要 (令和8年3月31日現在)

定員数、評議員の氏名、就任年月日、主な現職等

選任区分	氏名	就任年月日	備考
1号 教職員(理事・評議員選任委員会選任)	細井 美彦	令和7年5月28日	
	高宮 いづみ	令和7年5月28日	
	江口 充	令和3年3月30日	副学長
	土屋 孝次	令和7年11月11日	副学長
2号 卒業者(理事・評議員選任委員会選任)	杉浦 浩三	平成14年3月30日	
3号 有識者(理事・評議員選任委員会選任)	田中 栄二	平成22年6月1日	
4号 有識者(理事会選任)	山中 伸弥	平成20年4月1日	
	竹村 司	令和5年12月6日	
	向井 利明	令和7年5月28日	
	升間 主計	令和7年5月28日	
	井田 純一郎	令和7年5月28日	
	宗像 直子	令和7年5月28日	

評議員定数:6~12名(現員:12名)

9 ▶ 会計監査人の概要

① 定員数、名称又は氏名、就任年月日等

定員数	名称又は氏名	就任年月日
1	有限責任監査法人トーマツ	令和7年5月28日

② 責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

ア) 責任免除に関する決議等

責任免除に関する決議等はない。

イ) 責任限定契約

責任限定契約は締結していない。

ウ) 役員賠償責任保険契約への加入

役員賠償責任保険契約への加入はしていない。

10 ▶ 理事選任機関の概要

本法人における理事の選任は、寄附行為第7条の規定に基づき、学校法人近畿大学理事・評議員選任委員会が行っている。

同委員会は、理事5名、評議員5名及び学外有識者2名で構成されており、理事の選任にあたっては、あらかじめ評議員会の意見を聴取した上で、当該意見を参酌し、審議・決定している。

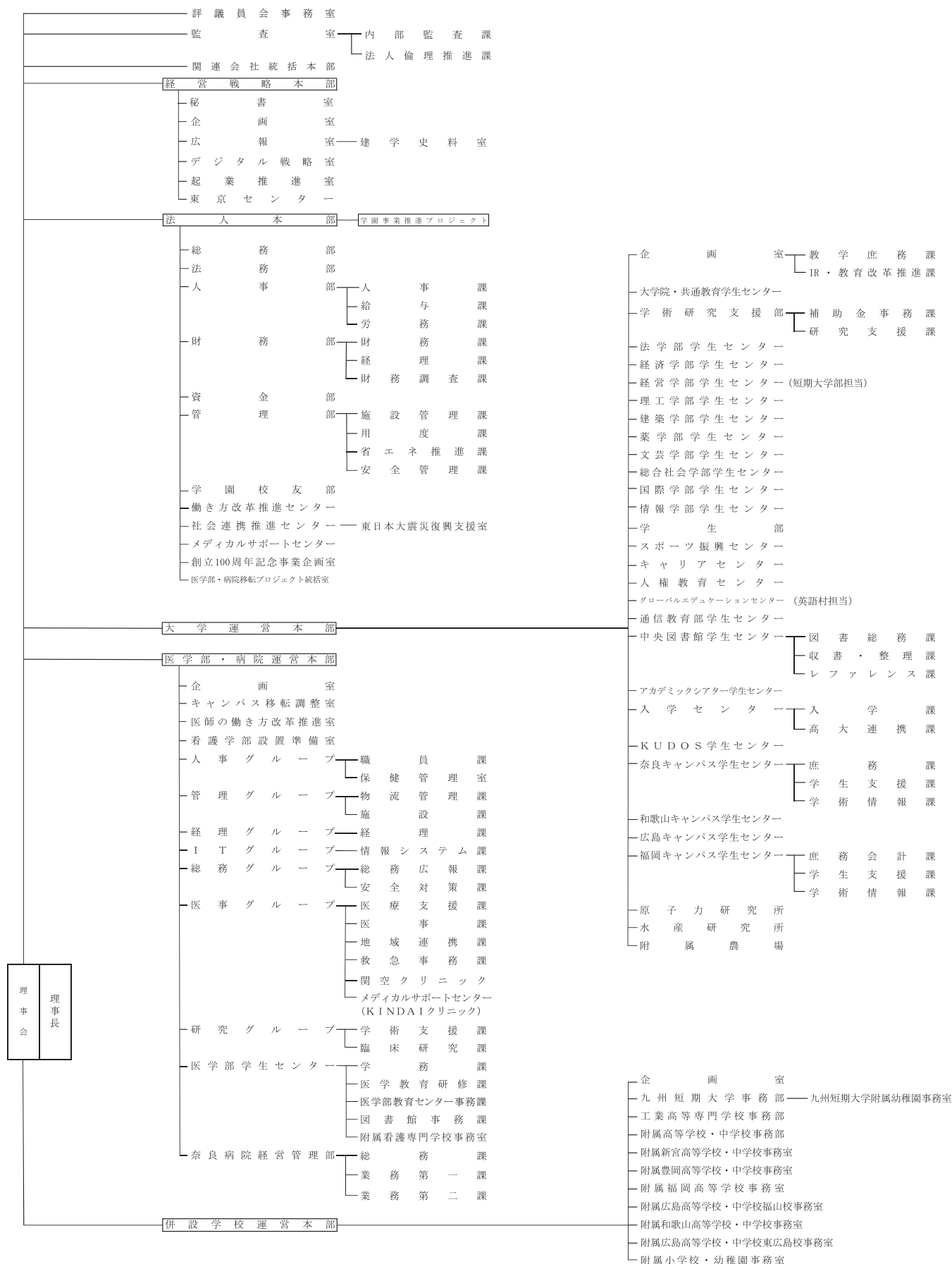
なお、委員会の決議は、構成員の過半数が出席し、構成員の総数の過半数をもって行うものとしている。

11 ▶ 教職員の概要 法人全体（令和7年5月1日現在）

	教職員数（人）
本務教員	2,204
本務職員	3,232
計	5,436
兼務教員	3,761
兼務職員	1,670
計	5,431
合計	10,867

12 ▶ 組織の状況

学校法人の事務組織図(令和7年6月1日現在)



II 事業の概要

1 ▶ 主な教育・研究の概要

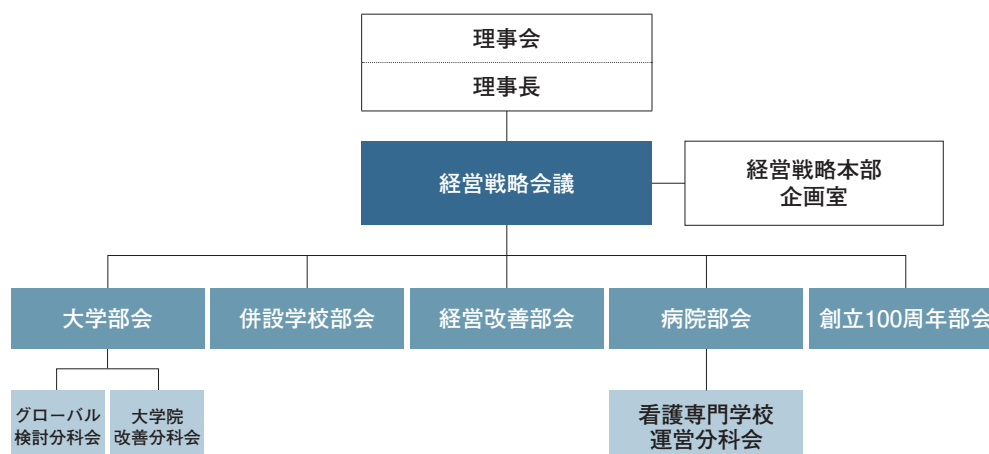
①「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

近畿大学	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/
短期大学部	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/undergraduate/jc/
九州短期大学	https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/
工業高等専門学校	https://www.ktc.ac.jp/cms/policy/

2 ▶ 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

①経営戦略会議(旧経営戦略委員会)について

本法人においては、令和2年度に改正私立学校法の施行を受け、法人の中長期計画を策定した。併せて、法人が安定した経営基盤を維持するため、経営戦略を踏まえた中長期計画及び単年度の事業計画を立案し、中長期計画に基づく事業計画の履行状況を点検するとともに、必要に応じ改善に向けた指導を行うことを目的として、学校法人近畿大学経営戦略会議(令和7年度に経営戦略委員会より名称変更)を設置した。同会議は、5つの部会及び3つの分科会により構成され、各組織が担当するテーマに関して審議を行い、課題の抽出及び解決に向けた提案を行っている。



②第2期中期計画について

本法人は、「常に革新的である」「社会の役に立つ」「期待され応援される」を行動指針として近大ブランドを確立してきた。さらに、その先の将来像として「学校法人近畿大学長期ビジョン2030 “時代の変化に対応し、選ばれる教育機関であり続ける”」を設定し、その実現に向けて「第1期中期計画(令和2年度～令和6年度)」を策定し、改革に取り組んできた。

このたび、本法人は第1期中期計画において得られた成果及び明らかとなった課題を踏まえ、「第2期中期計画(令和7年度～令和11年度)」を策定した。第1期中期計画が8つの大項目に基づく34の計画で構成されていたのに対し、第2期中期計画は、これらを整理・集約し、4つの計画に再構成している。

本法人が目指すべき中期的な目標と計画		KPI数	うち達成数	達成率(%)
1.	社会から選ばれる存在であり続けるために、学生満足度を意識しつつ、「建学の精神」と「教育の目的」に基づく革新的な教育を通じて、社会に貢献する優秀な人材を輩出することで、確固たる地位を築く	11	4	36
2.	時代の最先端を行き、研究成果を社会に還元することで、「革新的」「社会に役立つ」「期待され応援される」学校法人となる	25	17	68
3.	国際交流と研究環境の強化を通じて、国際共同研究と産学連携を促進し、世界水準の研究力を持つ教育研究機関となる	11	10	91
4.	収入の多様化と支出の合理化を図ることで強固な財務基盤を確立し、経営資源の“選択と集中”を行うことで、学校法人としての持続的な発展を目指す	40	20	50

3 ▶ 令和7年度に行った主な事業

①2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に飲食店を出店 完全養殖魚など、多様な生物資源を活用した未来の食文化を世界に発信

本法人は、サントリーホールディングス株式会社と協業し、水産資源の維持可能な漁業の推進や、海・陸の多様な生態系の保護を目的とした共同研究をもとに、「産学連携・理念協業プロジェクト」として、大阪・関西万博に養殖魚専門料理店「近大卒の魚と紀州の恵み 近畿大学水産研究所 大阪・関西万博 ウォータープラザ店」を出店。「人生で初めて食べる魚」に出会う」をコンセプトに、天然資源に頼らない近大マグロなどの完全養殖魚や近畿大学オリジナルのサラブレッド魚*を提供し、サステナブルな「未来の食」を提案した。会期中の来客数は、延べ110,716人。

※近畿大学が概念を簡潔に表現するために創作した言葉。学術的には交雑魚と言われるもの。



店舗 外観



店舗 内観



令和7年4月13日 オープニングイベントの様子

②学校法人近畿大学創立100周年を記念して、「感謝の集い」とスペシャルイベント「海と大地を耕す」を 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)会場で開催

令和7年9月20日、学校法人近畿大学創立100周年を記念し、関係者を招いた「感謝の集い」及びスペシャルイベント「海と大地を耕す」を大阪・関西万博会場において開催した。スペシャルイベントでは、国立大学法人東京海洋大学の名誉博士・客員教授であるさかなクンを特別ゲストに迎えたトークショーをはじめ、近大マグロの解体ショーや吹奏楽部・応援部によるステージなどを実施した。また、近畿大学がこれまでに培ってきた養殖技術をはじめ、総合大学としての多様な研究成果や学生の取り組みを、研究室ブース紹介やミニ水族館などの展示・ステージ企画を通じて紹介し、延べ20,071人が来場し、盛況を博した。



スペシャルイベント会場内



学生ステージ



ミニ水族館

③近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)を開設

令和7年4月に開設(学士課程・4年制)。1年次入学と3年次編入学を同時に開設し、入学定員100人、3年次編入学定員500人、収容定員1,400人とした。従事者の高齢化が課題となっている建設業における学び直し需要に対応し、リスクリング・リカレント教育の拠点として社会に貢献している。オンライン学修を軸に、仕事をしながらでも、いつでもどこでも学べる環境を安価な学費で提供しており、社会人を中心に幅広い年齢層から支持を集めている。

④「おおさかメディカルキャンパス」を開設

令和7年7月末に引き渡しを受け、9月末から医学部の移転を開始し、10月中旬以降には病院の移転を進め、10月末には病院の医療機器類を搬送した。さらに、11月1日には入院患者125名を約400名の医療スタッフが連携して移送し、近畿大学医学部・病院の「おおさかメディカルキャンパス」への移転が完了した。

同キャンパスでは、スマートホスピタル化を推進しており、外来・入院の両面でDXを積極的に活用しているのが特徴である。

外来では、通院支援アプリを導入し、スマートフォンが診察券の役割を果たすほか、総合受付や各科受付ではアバターによる対応を行う。病棟ではスマートベッドを導入し、患者のバイタルサインや体動・睡眠などの状態を遠隔モニタリングすることで、迅速な対応と質の向上、業務の効率化を目指している。

また、「地域に開かれたキャンパス」をコンセプトに掲げ、キャンパスは24時間開放としている。安全確保のため、AI映像解析警備システムを大学病院として初めて導入し、転倒や体調不良など患者や来訪者の異変を検知できる体制を整備している。

さらに、10月19日には竣工式・祝賀会・内覧会を実施し、20日・21日には一般向け内覧会を開催した。同キャンパスは、令和8年4月に開設する看護学部も利用する拠点であり、医学教育と医療提供体制の一層の充実を図っていく。



キャンパス全景



外観



病院総合受付

⑤近畿大学の附属高等学校等を対象とした「高校生ビジネスプランコンテストin近畿大学」を開催

令和7年7月27日、近畿大学主催による近畿大学の附属高等学校、準附属高等学校、工業高等専門学校の学生・生徒を対象とした「高校生ビジネスプランコンテストin近畿大学」を開催。「身の回りの課題や気づきをもとに、日常をちょっと良くするビジネスプランやアイデア」をテーマに81組からビジネスプランのエントリーがあり、選考されたファイナリスト10組が近畿大学 KINCUBA Basecampにて最終選考発表を行った。最優秀賞は附属新宮高等学校の「地域密着観光列車～くまの号～」、優秀賞は附属高等学校の「すべての人の命を守るAI等の最新技術を用いた避難システム」が選ばれた。

⑥募金の状況

創立100周年記念事業を終了。

令和8年3月末時点で約115億円。

目標の100億円を達成した。

○募金受入実績累計

令和8(2026)年3月末日現在

	金額(円)
個人	899,904,778
法人	3,201,616,701
団体	3,422,122,453
奨学寄附金	3,490,046,076
その他	512,703,767
合計	11,526,393,775

⑦大学祭「第77回生駒祭」の最終日に学校法人近畿大学創立100周年を記念したドローンショーを実施

令和7年11月4日、近畿大学東大阪キャンパスEキャンパスグラウンドにおいて実施。500機のドローンが夜空を彩った。



(百万円)

事業名		総事業費	令和7年度 予算額 (実行予算含む)	執行実績額	当年度進捗概要
拠点名	事業名				
近畿大学病院	医学部及び近畿大学病院移転整備計画	97,800	36,138	34,463	工事完了
東大阪キャンパス	38号館コージェネレーションガスシステム更新工事	1,100	770	770	令和8年度完了予定
東大阪キャンパス	空調設備整備計画	5,868	629	618	令和14年度完了予定
東大阪キャンパス	11月ホールKEEP・小ホール改修事業計画	489	489	489	工事完了
東大阪キャンパス	36号館・37号館建替事業	361	312	310	工事完了
奈良キャンパス(農学部)	調整池A補修工事	410	248	242	工事完了
福岡高等学校	校舎全館の男女トイレ改修工事	370	215	212	工事完了
高等学校・中学校	校舎整備計画	2,012	203	203	令和14年度完了予定
湯浅農場	湯浅農場作業場(倉庫含む)建替え工事	376	201	199	工事完了
東大阪キャンパス	電気設備修繕工事	4,212	196	196	令和16年度完了予定
和歌山キャンパス(生物理工学部)	教室改修	552	130	98	令和10年度完了予定
東大阪キャンパス	生駒合宿所建替事業	1,248	105	94	令和8年度完了予定
東大阪キャンパス	各号館整備事業	3,770	96	93	令和8年度完了予定
和歌山キャンパス(生物理工学部)	2・3号館トイレ改修工事	264	71	70	令和9年度完了予定
広島キャンパス(工学部)	D館空調機器リニューアル工事	138	69	68	令和8年度完了予定
豊岡高等学校・中学校	校舎外壁等改修工事	220	50	45	工事完了
東大阪キャンパス	給排水設備整備計画	965	53	42	令和14年度完了予定
広島キャンパス(工学部)	LED照明器具更新工事	147	50	33	工事完了
近畿大学奈良病院	受変電設備精密点検及び関連工事	423	46	30	令和10年度完了予定
東大阪キャンパス	100周年記念館(仮称)建築事業	3,990	26	26	令和9年度完了予定
奈良キャンパス(農学部)	奈良キャンパス整備事業計画	1,478	22	22	工事完了
工業高等専門学校	LED照明器具更新工事	70	29	18	令和8年度完了予定
合計		126,263	40,148	38,341	

III 財務の概要

1 ▶ 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表とは…(学校法人会計基準第17条)
当該年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を表すものです。

学校法人がその時点で、
どのような資産(または負債)が
どれだけあるかという財政状況を示します。

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	387,895	384,780	405,856	414,851	424,803
流動資産	82,743	93,348	78,177	75,395	70,987
資産の部合計	470,638	478,128	484,033	490,246	495,790
固定負債	30,582	28,591	26,508	26,298	43,693
流動負債	36,195	34,553	35,486	34,491	39,624
負債の部合計	66,777	63,144	61,994	60,789	83,317
基本金	474,537	475,893	477,295	481,358	482,657
繰越収支差額	△ 70,676	△ 60,909	△ 55,256	△ 51,901	△ 70,184
純資産の部合計	403,861	414,984	422,039	429,457	412,473
負債及び純資産の部合計	470,638	478,128	484,033	490,246	495,790

・新型コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、
令和2年度に実施した100億円の借入につきましては令和7年度に完済いたしました。

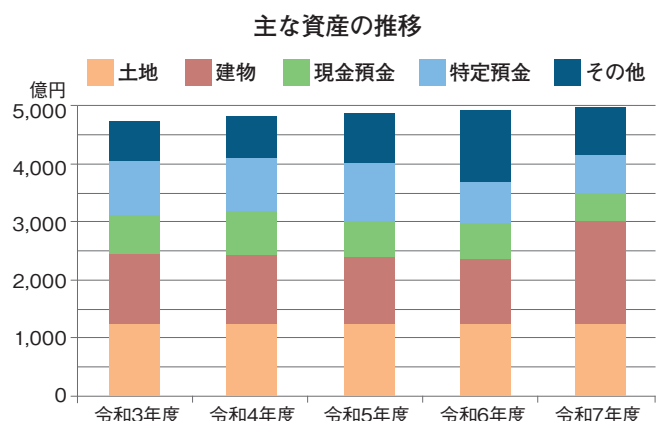
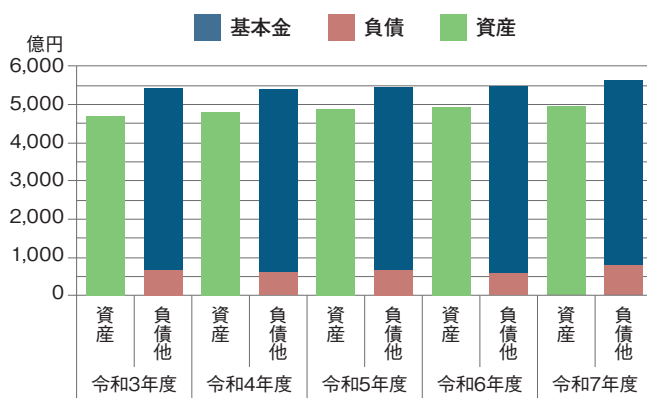
純資産
=基本金+繰越収支差額(=資産-負債)

「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。
固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで事業活動支出として支出されることを防ぎ(資産の留保)、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています(教育の質の低下を防ぎます)。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものです。

「純資産」

資産から負債を差し引いた金額です。

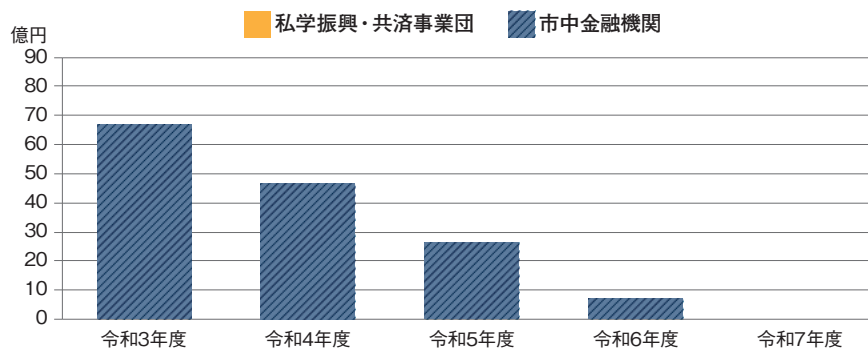


資産が4,958億円、負債が833億円、基本金が4,827億円、資産から負債を除いた純資産が4,125億円という結果になりました。
令和7年度は医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業などに伴い特定資産の取崩を実施したため特定資産は103億円減少、建設仮勘定も548億円減少しておりますが、建物が608億円増加したことなどから、結果として固定資産は100億円増加しております。
流動資産は、資金収支が支出超過となったことなどから44億円減少したものの、資産は全体として56億円増加しております。
また、負債は学校法人会計基準の改正に伴い、賞与引当金43億円、解体工事関連引当金12億円計上したことにより流動負債が51億円増加、長期解体工事関連引当金27億円や医学部・近畿大学病院移転整備計画における新築ESCO事業に係る未払金の計上により固定負債も174億円増加したことなどから、全体として225億円増加しております。
結果として、純資産が170億円減少しております。

イ) 借入金残高の経年比較

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市中金融機関	6,667	4,667	2,667	667	0
私学振興・共済事業団	0	0	0	0	0
計	6,667	4,667	2,667	667	0



令和2年度に、新型コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、市中金融機関より実施した100億円の借入につきましては、令和7年度に完済いたしました。

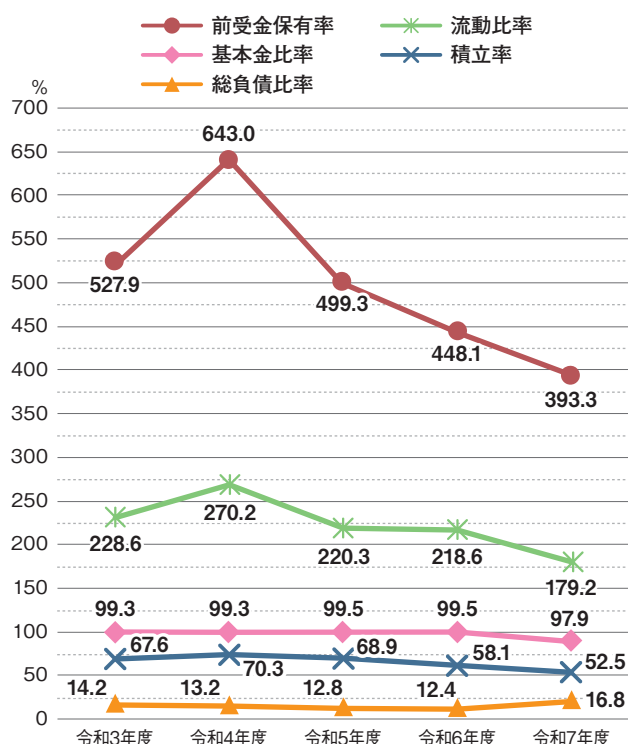
ウ) 財務比率の経年比較

評価基準 △:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない
 評価の目安 ↑:全国平均よりよい ↓:全国平均より悪い ~:どちらともいえない
 (単位:%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負債に備える資産が蓄積されているか	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	334.1	△	↑	527.9	643.0	499.3	448.1	393.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	227.3	△	↓	228.6	270.2	220.3	218.6	179.2
自己資金は充実にされているか	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.8	△	↑	99.3	99.3	99.5	99.5	97.9
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	78.0	△	↓	67.6	70.3	68.9	58.1	52.5
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.0	▼	↓	14.2	13.2	12.8	12.4	16.8

※全国平均(令和6年度決算値)『今日の私学財政』規模別大学法人平均より
 規模区分=学生数10千人以上
 ※各年度の一過性要因を含む。

基本金要組入額=基本金+基本金未組入額 運用資産=特定資産+有価証券+現金預金 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金



● 前受金保有率

当該年度に収受している翌年度分の授業料等が、現金預金の形で当該年度に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。

✳ 流動比率

短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つで、一般に金融機関等では200%以上であれば優良とされています。

◆ 基本金比率

事業活動収入から、どれだけ基本金に組み入れたかを示す比率となります。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいとされています。

✕ 積立率

長期的な資金需要が求められる典型例として施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあて、これを換金可能な金融資産で賄っているか判断する指標であり、高い方が望ましいとされています。

▲ 総負債比率

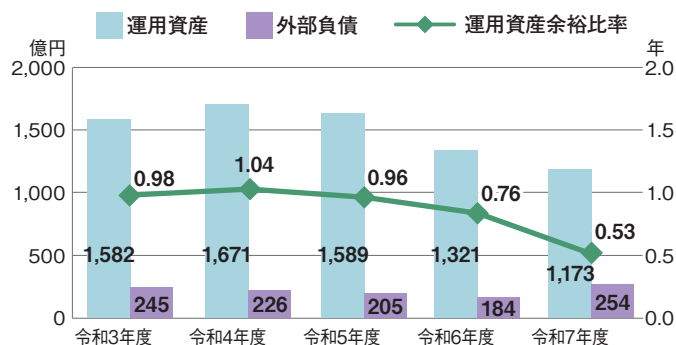
総資産に対する他人資金の比重を評価する、極めて重要な関係比率となります。低いほど望ましいとされています。

(単位:年)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8	△	↓	0.98	1.04	0.96	0.76	0.53

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務



◆ 運用資産余裕比率

この比率は、運用資産(特定資産・有価証券・現金預金)から外部負債(外部に返済を迫られる借入金・未払金など)を差し引いた金額が、法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標となります。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。

なお、この比率の単位は(年)となります。

大規模事業を進めるためには資金が必要となります。「運用資産」をいかに獲得していくかが将来の課題として挙げられます。また、今後18歳人口の減少に伴い、安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。

②事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書とは…(学校法人会計基準第23条)
 1.当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
 2.学校法人の財政の均衡状態(バランス)
 上記2つを明らかにするものです。

永続的な学校法人の運営のためには、
 事業活動収支のバランスが重要な条件となります。

(今年度決算の特徴)

・一過性要因による多額の事業活動支出を計上

令和7年11月の医学部及び近畿大学病院移転に関連し、解体工事を進めている旧医学部・近畿大学病院の建物、構築物について、帳簿上の計上額を実態に即した計上額にするため、追加の減価償却費103億円を計上したことに加え、令和7年4月施行の改正学校法人会計基準に従い、当該解体工事関連費用についても解体工事関連引当金として40億円を計上しております。また、同じく改正学校法人会計基準に従い、賞与引当金43億円を計上したことで、合計186億円の一過性要因による支出を計上しております。

結果、一過性要因を原因として、基本金組入前当年度収支差額は170億円の一時的な支出超過となっておりますが、一過性要因を除きますと、基本金組入前当年度収支差額は16億円の収入超過となります。

こちら3つの区分に分けております。

「教育活動」「教育活動外」「特別」

「教育活動」と「教育活動外」は合わせて「経常」と区分され、これにより経常的な収支と臨時的な収支、それぞれの収支状況が把握できるようになりました。

ただし、収入と支出の計上区分が必ずしも一致しないため、分析には留意が必要となります。

(単位:百万円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	58,695	59,898	59,849	60,826	62,222
	手数料	3,752	3,671	3,575	3,783	4,076
	寄付金	839	802	680	1,042	1,019
	経常費等補助金	14,295	15,031	12,207	11,940	15,938
	付随事業収入	2,531	2,884	2,970	3,175	3,388
	医療収入	66,029	66,282	67,238	70,395	69,758
	雑収入	2,309	2,487	2,532	2,657	2,223
	教育活動収入計	148,450	151,055	149,051	153,818	158,624
	事業活動支出の部					
	人件費	59,095	59,910	62,312	63,754	64,228
	教育研究経費	27,825	28,190	29,610	30,716	35,382
	医療経費	41,179	42,778	43,657	45,673	49,207
管理経費	7,943	8,423	8,589	8,731	24,541	
徴収不能額等	7	2	22	10	7	
教育活動支出計	136,049	139,303	144,190	148,884	173,365	
教育活動収支差額	12,401	11,752	4,861	4,934	△ 14,741	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	518	515	359	178	175
	その他の教育活動外収入※	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	518	515	359	178	175
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	18	14	9	4	1
	その他の教育活動外支出※	0	0	0	0	113
教育活動外支出計	18	14	9	4	114	
教育活動外収支差額	500	501	350	174	61	
経常収支差額	12,901	12,253	5,211	5,108	△ 14,680	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	10	225	501
	その他の特別収入※	882	599	2,769	2,789	2,996
	特別収入計	882	599	2,779	3,014	3,497
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,462	1,718	884	684	1,783
その他の特別支出※	52	12	51	21	4,019	
特別支出計	1,514	1,730	935	705	5,802	
特別収支差額	△ 632	△ 1,131	1,844	2,309	△ 2,305	
基本金組入前当年度収支差額	12,269	11,122	7,055	7,417	△ 16,985	
基本金組入額合計	△ 6,949	△ 2,822	△ 2,702	△ 4,365	△ 8,599	
当年度収支差額	5,320	8,300	4,353	3,052	△ 25,584	
前年度繰越収支差額	△ 76,438	△ 70,676	△ 60,909	△ 55,256	△ 51,901	
基本金取崩額	442	1,467	1,300	303	7,301	
翌年度繰越収支差額	△ 70,676	△ 60,909	△ 55,256	△ 51,901	△ 70,184	
参考	事業活動収入計	149,850	152,169	152,189	157,010	162,296
	事業活動支出計	137,581	141,047	145,134	149,593	179,281

※その他の主な内容

教育活動外収支・為替換算差益、差損

特別収支 ・施設設備関係の寄付、補助金
 ・過年度修正額

「事業活動収入」

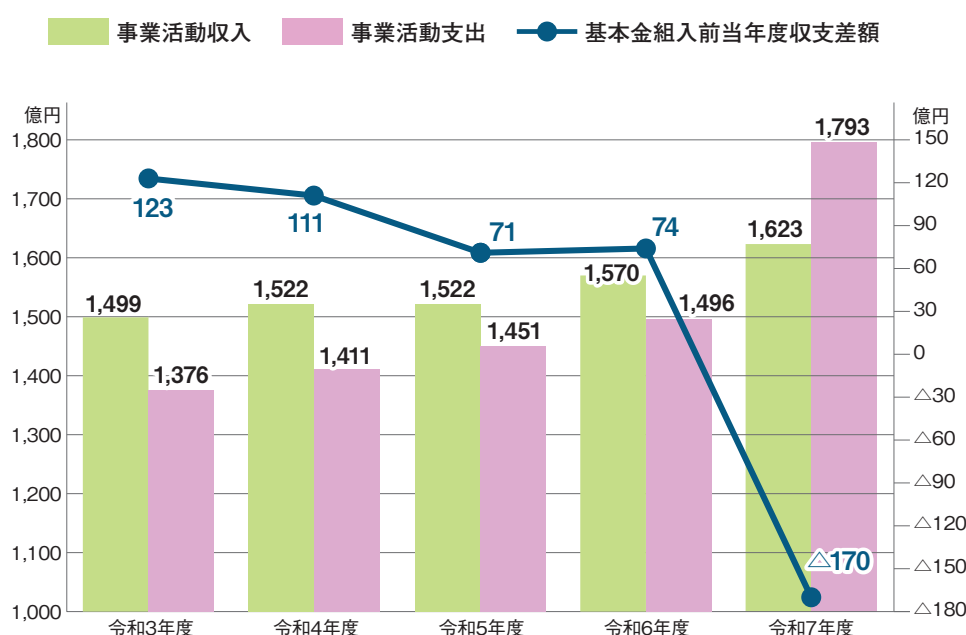
従来の帰属収入であり当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債とならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいます。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「基本金組入前当年度収支差額」

従来の帰属収支差額であり、事業活動収入から事業活動支出を控除して算出します。



令和3年度は、医療収入や学生生徒等納付金収入の増加、補助金収入が堅調に推移したことで、基本金組入前当年度収支差額を前年度比で大きく増加させることができました。

令和4年度は、情報学部新設等に伴う学生生徒等納付金収入の増加に加え医療収入や補助金収入が増加したことで、基本金組入前当年度収支差額は令和3年度に引き続き高い水準を維持しております。

令和5年度は、新型コロナ関連補助金の減少、人件費の上昇に加え、物価高騰の影響や、キャンパス整備のため修繕費が増加したことなどにより、基本金組入前当年度収支差額は減少しました。

令和6年度は、学生生徒等納付金収入、医療収入が増加し、人件費、医療経費などの増加はあったものの、基本金組入前当年度収支差額は増加しました。

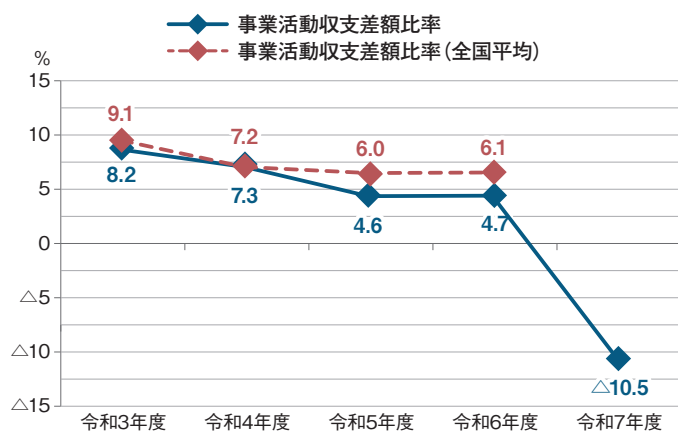
令和7年度は、令和7年11月の医学部及び近畿大学病院移転に関連し、解体工事を進めている旧医学部・近畿大学病院の建物、構築物について、帳簿上の計上額を実態に即したものにするため、追加の減価償却費103億円を計上したことに加え、令和7年4月施行の改正学校法人会計基準に従い、当該解体工事関連費用についても解体工事関連引当金として40億円を計上しております。また、同じく改正学校法人会計基準に従い、賞与引当金43億円を計上したことで、合計186億円の一過性要因による支出を計上しております。

上記一過性要因により、基本金組入前当年度収支差額は一時的に大きく減少しておりますが、一過性要因を除きますと引き続き収入超過を維持しております。

イ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.1	△	↓	8.2	7.3	4.6	4.7	△10.5



◆ 事業活動収支差額比率

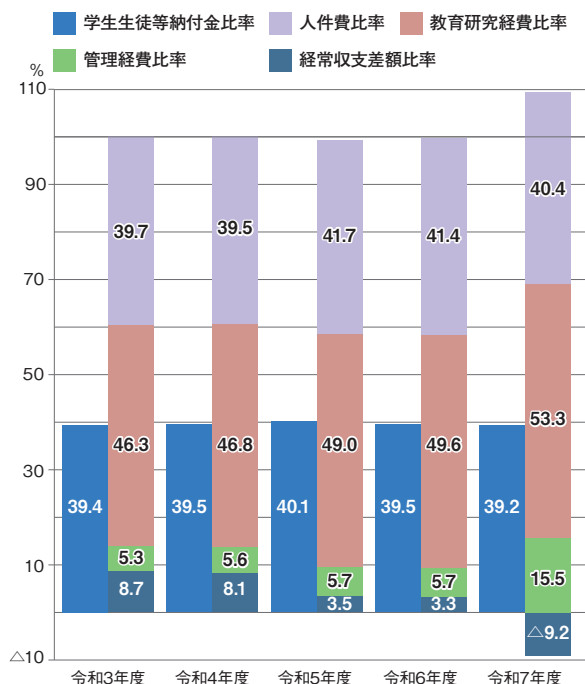
この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。

令和3・4年度においては新型コロナ関連補助金等により堅調に推移していましたが、令和5年度以降は新型コロナ関連補助金の減少、キャンパス整備のため修繕費が増加したことなどにより、事業活動収支差額比率は低下しておりました。

令和7年度は、学生生徒等納付金収入等の増加はあるものの、医学部及び近畿大学病院移転に関連した減価償却額の追加計上、改正学校法人会計基準の施行に伴う解体工事関連引当金や賞与引当金の計上により事業活動収支差額比率は一時的に低下しました。

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	59.1	～	～	39.4	39.5	40.1	39.5	39.2
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.3	▼	↑	39.7	39.5	41.7	41.4	40.4
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	42.4	△	↑	46.3	46.8	49.0	49.6	53.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.5	▼	↑	5.3	5.6	5.7	5.7	15.5
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.6	△	↓	8.7	8.1	3.5	3.3	△9.2



経常収入に対する割合

■ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は外部要因に影響を受けにくいいため、この比率が安定的に推移することが望ましいとされています。本法人は医療収入を経常収入に含むことから、全国平均を下回っております。

■ 人件費比率

この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は経常収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることを望ましいとされています。

従来、教育研究経費に医療経費を含まず計算しておりましたが、令和4年度より含めて計算し、過年度分も遡及して表示しております。

■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされています。

■ 経常収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。

経常収入とは、「事業活動収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の売却差額等)を除いた通常の実業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書とは…(学校法人会計基準第32条)

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入と支出のてん末
上記2つを明らかにするものです。

何に使ったか
(資金の用途状況)
資金がどれだけ残ったか
(資金の残高状況)
を表します。

(今年度決算の特徴)

1. 学生生徒等納付金収入および補助金収入の増加
学生生徒等納付金収入が14億円、補助金収入が33億円、それぞれ増加となりました。
2. 第2号基本金引当特定資産の取崩
第2号基本金引当特定資産より100億円を取り崩しました。

(単位:百万円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	58,695	59,898	59,849	60,826	62,222
手数料収入	3,752	3,671	3,575	3,783	4,076
寄付金収入	841	803	2,719	1,083	3,075
補助金収入	14,914	15,311	12,687	12,850	16,234
資産売却収入	609	502	32	1	582
付随事業・収益事業収入	2,531	2,884	2,970	3,175	3,388
医療収入	66,029	66,282	67,238	70,395	69,758
受取利息・配当金収入	519	514	359	525	569
雑収入	2,307	2,469	2,520	2,630	2,157
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	12,415	11,590	12,322	13,040	13,414
その他の収入	18,598	19,217	30,582	43,361	29,110
資金収入調整勘定	△ 27,112	△ 28,772	△ 25,939	△ 27,038	△ 27,750
前年度繰越支払資金	75,740	66,251	75,568	62,379	59,195
収入の部合計	229,838	220,620	244,482	247,010	236,030

《資金収入の主な増減》

1. 学生生徒等納付金収入のうち、授業料収入が16億円増加しました。
2. 補助金収入のうち、国庫授業料等減免費補助金が33億円増加しました。

(単位:百万円)

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	58,999	59,851	62,341	63,242	63,459
教育研究経費支出	21,771	21,936	23,289	24,297	28,999
医療経費支出	39,549	41,121	41,908	43,674	47,044
管理経費支出	6,799	7,333	7,418	7,611	8,841
借入金等利息支出	18	14	9	4	0
借入金等返済支出	2,000	2,000	2,000	2,000	667
施設関係支出	8,133	2,909	21,516	37,021	21,298
設備関係支出	5,372	4,875	4,457	5,571	14,761
資産運用支出	20,000	122	15,000	0	0
その他の支出	19,059	23,152	22,331	22,558	22,445
資金支出調整勘定	△ 18,113	△ 18,261	△ 18,166	△ 18,163	△ 25,809
翌年度繰越支払資金	66,251	75,568	62,379	59,195	54,325
支出の部合計	229,838	220,620	244,482	247,010	236,030

《資金支出の主な増減》

1. 人件費支出のうち、職員人件費が、看護師や事務職員の増加、定期昇給等により7億円増加しました。
2. 医療経費支出のうち、委託費が14億円、薬品費が9億円増加しました。
3. 施設関係支出及び設備関係支出のうち、医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業として298億円支出しております。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

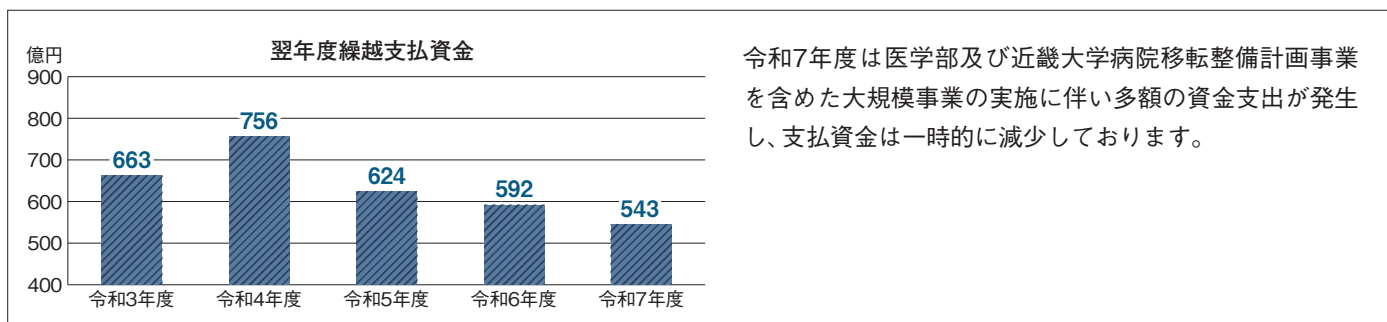
資金収支計算書を3つの活動区分に分けております。

「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」

教育活動資金収支差額がプラスであれば、建物改修や教育機器の購入など新たな設備投資ができる状態であることを表しております。学費収入や医療収入はすべて「教育活動」に計上されているため、留意が必要となります。

(単位:百万円)

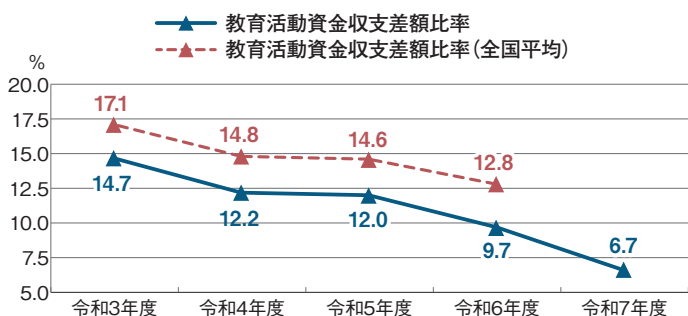
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	148,381	150,962	149,000	153,757	158,522
教育活動資金支出計	127,066	130,229	134,946	138,803	148,328
差引	21,315	20,733	14,054	14,954	10,194
調整勘定等	476	△ 2,261	3,898	△ 62	391
教育活動資金収支差額	21,791	18,472	17,952	14,892	10,585
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	787	339	12,554	25,977	12,962
施設設備等活動資金支出計	33,505	7,784	40,974	42,592	36,059
差引	△ 32,718	△ 7,445	△ 28,420	△ 16,615	△ 23,097
調整勘定等	1,530	356	△ 1,521	429	7,517
施設設備等活動資金収支差額	△ 31,188	△ 7,089	△ 29,941	△ 16,186	△ 15,580
小計(教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額)	△ 9,397	11,383	△ 11,989	△ 1,294	△ 4,995
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	5,959	5,096	4,761	4,592	5,138
その他の活動資金支出計	6,047	7,075	5,983	6,372	4,961
差引	△ 88	△ 1,979	△ 1,222	△ 1,780	177
調整勘定等	△ 5	△ 87	22	△ 110	△ 52
その他の活動資金収支差額	△ 93	△ 2,066	△ 1,200	△ 1,890	125
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 9,490	9,317	△ 13,189	△ 3,184	△ 4,870
前年度繰越支払資金	75,740	66,251	75,568	62,379	59,195
翌年度繰越支払資金	66,251	75,568	62,379	59,195	54,325



ウ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.8	△	↓	14.7	12.2	12.0	9.7	6.7



▲ 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、プラスであることが望ましいとされております。学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出せているかを測る比率で、プラスであることが望ましいとされております。

2 ▶ その他

① 資産運用の状況

(単位:百万円)

種 類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	0	0	0
株 式	351	383	32
投資信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	351	383	32
時価のない有価証券	1,197		
有価証券 合計	1,548		

② 借入金の状況

(単位:百万円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限
市中金融機関	0	-	-
合 計	0		

③ 学校債の状況

学校債の発行はありません。

④ 寄付金の状況

(単位:百万円)

寄付金の種類	金額	摘要
寄付研究	405	奨学寄付金 他
創立100周年記念事業募金	2,632	本法人の創立100周年記念事業に対するご寄付
現物寄付	634	科学研究費助成事業購入機器、図書受入 他
その他の寄付金	38	寄付講座開設 他
合 計	3,709	

⑤ 補助金の状況

(単位:百万円)

補助金の種類	金額	摘要
国庫補助金	11,171	私立大学等経常費補助金 他
都道府県補助金	5,046	経常費補助金 他
市町村補助金	16	大学支援補助金 他
その他の補助金	1	若手・女性研究者奨励金 他
合 計	16,234	

⑥収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき、収益事業として水産業を行っており、私立学校の経営に関する会計(学校法人会計)から区分し、特別の会計(企業会計)として経理しております。

ア)貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産	3,931	4,041	4,118	4,246	4,621
固定資産	1,341	1,385	1,484	1,468	1,451
資産合計	5,272	5,426	5,602	5,714	6,072
流動負債	258	153	246	180	310
固定負債	246	261	278	269	268
負債合計	504	414	524	449	578
元入金	20	20	20	20	20
利益剰余金	4,748	4,992	5,058	5,245	5,474
純資産合計	4,768	5,012	5,078	5,265	5,494
負債・純資産合計	5,272	5,426	5,602	5,714	6,072

イ)損益計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高	1,226	1,305	1,225	1,299	1,430
売上原価	1,077	1,030	1,057	1,039	1,215
売上総利益	149	275	168	260	215
販売費および一般管理費	126	140	132	121	59
営業利益	23	135	36	139	156
営業外損益	170	110	38	48	72
経常利益	193	245	74	187	228
特別損益	0	0	△ 8	0	0
学校法人会計繰入支出	0	0	0	0	0
当期純利益	193	245	66	187	228

⑦学校法人間財務取引

対象となる取引はありません。

3 ▶ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和7年度の法人全体における基本金組入前当年度収支差額は、170億円の一時的な支出超過となり、基本金組入後の当年度収支差額についても256億円の支出超過となった。

ただし、令和7年度に計上した一過性要因である、旧医学部・近畿大学病院に係る追加の減価償却費103億円、令和7年4月施行の改正学校法人会計基準に基づき計上した解体工事関連引当金40億円、賞与引当金43億円を除くと、基本金組入前当年度収支差額は16億円の収入超過となっている。

近年、本法人の基本金組入前当年度収支差額は安定的に収入超過を維持しており、それに伴い純資産も着実に増加している。このことから、教育・研究・医療活動を安定的に遂行するための、十分かつ健全な財務基盤が確立されていると評価できる。

収入面では、学生生徒等納付金収入において、一般入試志願者数が全国1位かつ史上初めて17万人を超える募集実績を背景に、安定的に確保されている。これは、本法人の経営安定を支える重要な柱となっている。加えて、平成22年度以降、医療収入が学生生徒等納付金収入を上回っている点は、本法人の大きな特徴であり、収入構造の多様性を示している。

令和7年度の収入面においては、令和4年4月に新設した情報学部の学年進行や令和7年4月に新設した建築学部オンライン学士プログラムなどにより授業料収入が増加した。一方、医療収入については、令和7年11月に移転した近畿大学病院の移転準備に伴う稼働調整などの影響により減少したものの、事業活動収入全体では前年度比で増加した。

支出面では、令和7年11月の医学部及び近畿大学病院移転に関連して、消耗品購入費や引越経費などが増加したうえ、解体工事を進めている旧医学部・近畿大学病院の建物、構築物について、帳簿上の計上額を実態に即したものにするため、追加の減価償却費103億円を計上したことに加え、令和7年4月施行の改正学校法人会計基準に従い、当該解体工事関連費用についても解体工事関連引当金として40億円を計上した。また、同じく改正学校法人会計基準に従い賞与引当金43億円を計上し、合計186億円の一過性要因による支出を計上したことで、事業活動支出は一時的ではあるが前年度比で大きく増加した。

18歳人口の減少による学生生徒等納付金収入の先細りや、補助金交付要件の厳格化など、学校法人を取り巻く経営環境は今後さらに厳しさを増すことが予測される。そのような中で、医療収入という独自の収入源を有している点は、本法人の大きな強みであるといえる。

しかしながら、今後も旧医学部及び旧近畿大学病院の建物・構築物の解体工事など、大規模事業が継続的に予定されている。これまで支払資金は安定的に推移しているものの、教育・研究・医療活動の基盤となる環境を維持していくためには、引き続き多額の資金確保が必要となる。今後も、医療収入の増加や学生生徒等納付金収入の安定的な確保を図りながら、財政基盤の堅持に努めていく。

また、保有する資産の有効活用による収入増収を図る観点から、年率3.5%の期待収益率を目標に定めた上、継続的に資産運用にも注力しているが、運用実績も堅調に推移できている状況(令和7年度においても前年度比で時価残高は増加)から、今後においても金融市場の動向を注視しつつ、理事や学内外有識者等を構成員とする資産運用委員会での審議を通じ、収益率及び変動性が異なる、又は戦略が異なる複数の運用資産に分散投資する方針のもと、リスク管理を行いながら、中長期的にみて可能な限り最大の収益の確保に努めていく。

今後、法人が重点的に取り組むべき課題を踏まえ、経営戦略会議において、中期計画及び当年度事業計画が確実に実行されているかを把握し、必要に応じて改善に向けた指導を行うことで、ステークホルダーから選ばれる教育機関であり続けるために、安定した経営基盤を維持しながら、教育、研究及び医療の質の向上に努めていく。

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

1 ▶ 関係する決議の概要

「学校法人近畿大学内部統制システム整備の基本方針(令和7年4月1日施行)」について、令和7年1月24日の理事会において決議した。また、当該基本方針の策定に伴い「学校法人近畿大学リスク管理基本規程(令和7年4月1日)」を施行した。

2 ▶ 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会等議事録の作成に関しては「学校法人近畿大学寄附行為」に基づき意思決定を行った記録を作成し、それらを含む重要情報について、私立学校法に沿った文書閲覧に関し必要な事項を定めるため、「学校法人近畿大学書類閲覧規程」を改正した。また、私立学校法や「近畿大学文書保存規程」等の関係諸法令・本学諸規程に基づき保存・管理体制の構築に努めている。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

令和7年4月1日に施行した「学校法人近畿大学リスク管理基本規程」に基づきリスク管理委員会を設置し、発生又はそのおそれがある業務リスクに対して平時から迅速かつ組織的に対応する体制を構築した。同規程に基づき、リスクの洗い出し、マニュアルの策定等を進めながら、業務リスクの識別・評価・対策・モニタリングのプロセスを標準化し、内部統制のPDCAが継続的に機能する仕組みを制度化する体制作りを進めている。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「学校法人近畿大学理事職務権限規程」を改正し、理事の職務執行の効率性確保のため、私立学校法に準拠した職務権限を明確化した。また、「学校法人近畿大学寄附行為施行細則」を改正し、職務執行に係る体制を整理している。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「学校法人近畿大学内部監査規程」に基づき、内部監査部門である監査室が法人業務等の合法性、効率性及び教職員の業務に関する意識の向上を図りながら、私立学校法に準拠した内部監査を行う。また、「学校法人近畿大学職員倫理規程施行細則」に職員が遵守すべき行為等に関し必要な事項を定め、遵法体制の確保に努めている。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

「学校法人近畿大学監事監査規程」を改正し、監事が監査において必要と認めた場合は、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を可能とする監査方法の見直しを行ったほか、監事による直接的な指揮命令が可能な監事監査担当職員について定める等、監査の独立性と検証性を高め、監事監査の実効性を確保する体制とした。

V 附属明細書

該当事項はありません。

VI データ集

1 ▶ 学校法人の沿革

1925年(大正14年)	大阪専門学校設立
1943年(昭和18年)	大阪理工科大学設立
1948年(昭和23年)	臨海研究所(現・水産研究所)開設
1949年(昭和24年)	新学制により大阪理工科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立 理工学部、商学部(のちに商経学部、さらに平成15年度から経済学部、経営学部へ改組)設置
1950年(昭和25年)	法学部、短期大学部設置
1951年(昭和26年)	財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更
1952年(昭和27年)	大学院商学研究科、化学研究科修士課程設置 湯浅農場開設
1954年(昭和29年)	薬学部設置
1957年(昭和32年)	通信教育部(短期大学部)設置、生石農場開設
1958年(昭和33年)	農学部設置
1959年(昭和34年)	工学部設置
1960年(昭和35年)	通信教育部(法学部)設置、原子力研究所開設
1966年(昭和41年)	第二工学部(現・産業理工学部)設置
1970年(昭和45年)	大学院工学研究科、法学研究科修士課程、商学研究科博士課程設置 学生クラブセンター竣工
1971年(昭和46年)	記念会館竣工 分子工学研究所開設
1972年(昭和47年)	大学院工学研究科、法学研究科、化学研究科博士課程設置
1974年(昭和49年)	医学部設置 ライフサイエンス研究所開設
1975年(昭和50年)	医学部附属病院開院(現・近畿大学病院)開院、東洋医学研究所開設
1980年(昭和55年)	大学院医学研究科博士課程、薬学研究科修士課程設置
1984年(昭和59年)	理工学総合研究所開設
1985年(昭和60年)	大学院農学研究科修士課程、薬学研究科博士課程設置
1986年(昭和61年)	産業・法律情報研究所、人権問題研究所開設
1987年(昭和62年)	民俗学研究所開設 11月ホール竣工
1989年(平成元年)	文芸学部、大学院経済学研究科修士課程、農学研究科博士課程設置
1990年(平成2年)	薬学総合研究所開設
1991年(平成3年)	大学院経済学研究科博士課程設置
1992年(平成4年)	大学院産業技術研究科修士課程設置

1993年(平成5年)	生物理工学部設置 先端技術総合研究所開設
1994年(平成6年)	大学院文芸学研究科、システム工学研究科修士課程、産業技術研究科博士課程設置
1995年(平成7年)	工業技術研究所開設
1996年(平成8年)	大学院システム工学研究科博士課程設置
1997年(平成9年)	大学院生物理工学研究科修士課程設置
1998年(平成10年)	資源再生研究所(現・バイオコークス研究所)、腫瘍免疫等研究所開設
1999年(平成11年)	大学院化学研究科と工学研究科を改組し総合理工学研究科設置 大学院生物理工学研究科博士課程設置 医学部堺病院、医学部奈良病院(現・近畿大学奈良病院)開院
2000年(平成12年)	リエゾンセンター(KLC)開設 情報処理教育棟(KUDOS)竣工
2001年(平成13年)	分子工学研究所ヘンケル先端技術リサーチセンター開設
2002年(平成14年)	国際人文科学研究所開設
2003年(平成15年)	経済学部、経営学部設置
2004年(平成16年)	法科大学院、日本文化研究所開設
2006年(平成18年)	英語村 E ³ [e-cube] 開村
2007年(平成19年)	分子工学研究所 JSR 機能材料リサーチセンター、世界経済研究所開設
2008年(平成20年)	幼児教育研究所開設
2010年(平成22年)	総合社会学部設置 次世代基盤技術研究所、経営イノベーション研究所開設
2011年(平成23年)	建築学部設置
2013年(平成25年)	大学院産業技術研究科を改組し、産業理工学研究科修士課程設置
2014年(平成26年)	大学院文芸学研究科を改組し、総合文化研究科修士課程設置 心理臨床・教育相談センター開設
2015年(平成27年)	大学院産業理工学研究科博士課程設置
2016年(平成28年)	国際学部設置 大学の英語名称を「KINDAI UNIVERSITY」に変更
2017年(平成29年)	ACADEMIC THEATER(アカデミックシアター) 竣工
2018年(平成30年)	アグリ技術革新研究所開設
2020年(令和2年)	情報学研究所開設
2022年(令和4年)	情報学部設置 デザイン・クリエイティブ研究所開設
2023年(令和5年)	大学院実学社会起業イノベーション学位プログラム修士課程設置
2025年(令和7年)	建築学部(通信教育課程)設置 おおさかメディカルキャンパス開設

2 ▶ 定員数 (令和7年5月1日現在)

①近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期(修士)			博士後期(博士)					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法律学専攻	10	10	20	5	5	5		15	35
商学研究科	商学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
経済学研究科	経済学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
総合理工学研究科	理学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	物質系工学専攻	40	40	80	2	2	2		6	86
	メカニクス系工学専攻	25	25	50	2	2	2		6	56
	エレクトロニクス系工学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	環境系工学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	建築デザイン専攻	10	10	20						20
	東大阪モノづくり専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	計	160	160	320	12	12	12		36	356
薬学研究科	薬科学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	薬学専攻				3	3	3	3	12	12
	計	15	15	30	5	5	5	3	18	48
総合文化研究科	日本文学専攻	4	4	8						8
	英語英米文学専攻	3	3	6						6
	文化・社会学専攻	8	8	16						16
	心理学専攻	6	6	12						12
	計	21	21	42						42
東大阪キャンパス 計		246	246	492	32	32	32	3	99	591
農学研究科(奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	水産学専攻	10	10	20	4	4	4		12	32
	応用生命化学専攻	14	14	28	5	5	5		15	43
	環境管理学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	バイオサイエンス専攻	12	12	24	4	4	4		12	36
	計	56	56	112	17	17	17		51	163
生物理工学研究科(和歌山キャンパス)	生物工学専攻	16	16	32	3	3	3		9	41
	生体システム工学専攻	18	18	36	2	2	2		6	42
	計	34	34	68	5	5	5		15	83
システム工学研究科(広島キャンパス)	システム工学専攻	45	45	90	5	5	5		15	105
産業理工学研究科(福岡キャンパス)	産業理工学専攻	30	30	60	3	3	3		9	69
医学研究科(おおさかメディカルキャンパス)	医学系専攻				45	45	45	45	180	180
合計		411	411	822	107	107	107	48	369	1,191

研究科等連係課程実施基本組織	1年	2年	計	
実学社会起業イノベーション学位プログラム (東大阪キャンパス)	法学研究科	2	2	4
	商学研究科	9	9	18
	経済学研究科	15	15	30
	システム工学研究科	4	4	8
	計	30	30	60

※ 法学研究科のうち2名、商学研究科のうち9名、経済学研究科のうち15名、システム工学研究科のうち4名を入学定員として活用する。

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	500	500	500	500			2,000
経済学部	経済学科	420	420	420	420			1,680
	総合経済政策学科	170	170	170	170			680
	国際経済学科	170	170	170	170			680
	計	760	760	760	760			3,040
経営学部 ＜夜間＞	経営学科	425	425	425	425			1,700
	商学科	405	405	405	405			1,620
	会計学科	175	175	175	175			700
	キャリア・マネジメント学科	175	175	175	175			700
	経営学科	160	160	160	160			640
	計	1,340	1,340	1,340	1,340			5,360
理工学部	理学科	225	225	225	225			900
	生命科学科	95	95	95	95			380
	応用化学科	130	130	130	130			520
	機械工学科	200	200	200	200			800
	電気電子通信工学科	170	170	170	170			680
	社会環境工学科	100	100	100	100			400
	エネルギー物質学科	120	120	120	120			480
	計	1,040	1,040	1,040	1,040			4,160
建築学部	建築学科	280	280	280	280			1,120
薬学部	医療薬学科	150	150	150	150	150	150	900
	創薬科学科	40	40	40	40			160
	計	190	190	190	190	150	150	1,060
文芸学部	文学科	180	180	180	180			720
	芸術学科	115	115	115	115			460
	文化・歴史学科	140	140	140	140			560
	文化デザイン学科	80	80	80	80			320
	計	515	515	515	515			2,060
総合社会学部	総合社会学科	510	510	510	510			2,040
国際学部	国際学科	500	500	500	500			2,000
情報学部	情報学科	330	330	330	330			1,320
東大阪キャンパス 計		5,965	5,965	5,965	5,965	150	150	24,160
農学部 (奈良キャンパス)	農業生産科学科	120	120	120	120			480
	水産学科	120	120	120	120			480
	応用生命化学科	120	120	120	120			480
	食品栄養学科	80	80	80	80			320
	環境管理学科	120	120	120	120			480
	生物機能科学科	120	120	120	120			480
	計	680	680	680	680			2,720
医学部 (おおさかメディカルキャンパス)	医学科	108	112	112	112	112	107	663

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
生物理工学部 (和歌山キャンパス)	生物工学科	90	90	90	90			360
	食品安全工学科	90	90	90	90			360
	遺伝子工学科	90	90	90	90			360
	生命情報工学科	80	80	80	80			320
	人間環境デザイン工学科	80	80	80	80			320
	医用工学科	55	55	55	55			220
	計	485	485	485	485			1,940
工学部 (広島キャンパス)	化学生命工学科	75	75	75	85			310
	機械工学科	100	100	100	100			400
	情報学科	100	100	100	90			390
	建築学科	100	100	100	100			400
	電子情報工学科	95	95	95	90			375
	ロボティクス学科	75	75	75	80			305
	計	545	545	545	545			2,180
産業理工学部 (福岡キャンパス)	生物環境化学科	65	65	65	75			270
	電気電子工学科	65	65	65	65			260
	建築・デザイン学科	95	95	95	90			375
	情報学科	75	75	75	70			295
	経営ビジネス学科	120	120	120	120			480
	計	420	420	420	420			1,680
計	8,203	8,207	8,207	8,207	262	257	33,343	
(通信教育課程)								
法学部	法律学科	2,000	2,000	2,000	2,000			8,000
建築学部	建築学科	100		500				600
計		2,100	2,000	2,500	2,000			8,600
合計		10,303	10,207	10,707	10,207	262	257	41,943

②短期大学

(人)

学部	学科	1年	2年	計
短期大学部	商経科	80	80	160
	(通信教育課程)			
	商経科	2,000	2,000	4,000
計		2,080	2,080	4,160
九州短期大学	生活福祉情報科	50	50	100
	保育科	70	70	140
	計	120	120	240
	(通信教育課程)			
	生活福祉情報科		300	300
	保育科	600	600	1,200
	計	600	900	1,500
保育科専攻科	600		600	
計	1,320	1,020	2,340	
合計		3,400	3,100	6,500

③工業高等専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
工業高等専門学校	総合システム工学科	160	160	160	160	160	800
	専攻科 生産システム専攻	18	18				36
合計		178	178	160	160	160	836

④附属高等学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	960	960	960	2,880
附属新宮高等学校	普通科	160	160	160	480
附属豊岡高等学校	普通科	240	240	240	720
附属福岡高等学校	普通科	300	300	300	900
	看護科	40	40	40	120
	計	340	340	340	1,020
	看護専攻科	40	40		80
附属広島高等学校福山校	普通科	240	240	240	720
附属和歌山高等学校	普通科	350	350	350	1,050
附属広島高等学校東広島校	普通科	220	220	220	660
合計		2,550	2,550	2,510	7,610

⑤附属中学校

(人)

	1年	2年	3年	計
附属中学校	280	280	280	840
附属和歌山中学校	175	175	175	525
附属新宮中学校	70	70	70	210
附属広島中学校福山校	160	160	160	480
附属豊岡中学校	80	80	80	240
附属広島中学校東広島校	140	140	140	420
合計	905	905	905	2,715

⑥附属小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校	120	120	120	120	120	120	720

⑦附属幼稚園

(人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	60	60	60	180
九州短期大学附属幼稚園	90	65	65	220
合計	150	125	125	400

⑧専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	80	80	80	240

3 ▶ 在籍者数 (令和7年5月1日現在)

※学校基本調査に基づき作成。

① 近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期(修士)			博士後期(博士)					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法律学専攻	4	7	11	1	0	4		5	16
商学研究科	商学専攻	17	12	29	4	2	5		11	40
経済学研究科	経済学専攻	1	6	7	0	0	0		0	7
総合理工学研究科	理学専攻	76	55	131	0	5	1		6	137
	物質系工学専攻	64	49	113	1	1	2		4	117
	メカニクス系工学専攻	59	62	121	2	2	1		5	126
	エレクトロニクス系工学専攻	81	92	173	5	5	4		14	187
	環境系工学専攻	34	27	61	2	4	2		8	69
	建築デザイン専攻	33	14	47					0	47
	東大阪モノづくり専攻	2	3	5	0	0	0		0	5
	計	349	302	651	10	17	10		37	688
薬学研究科	薬科学専攻	8	12	20	1	0	1		2	22
	薬学専攻				4	5	2	4	15	15
	計	8	12	20	5	5	3	4	17	37
総合文化研究科	日本文学専攻	5	3	8						8
	英語英米文学専攻	1	1	2						2
	文化・社会学専攻	10	12	22						22
	心理学専攻	4	4	8						8
	計	20	20	40						40
実学社会起業イノベーション学位プログラム		35	31	66						66
東大阪キャンパス 計		434	390	824	20	24	22	4	70	894
農学研究科(奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	26	21	47	1	2	1		4	51
	水産学専攻	18	24	42	1	1	0		2	44
	応用生命化学専攻	32	37	69	2	3	1		6	75
	環境管理学専攻	13	11	24	2	0	1		3	27
	バイオサイエンス専攻	16	13	29	0	1	0		1	30
	計	105	106	211	6	7	3		16	227
生物理工学研究科(和歌山キャンパス)	生物工学専攻	15	28	43	0	6	2		8	51
	生体システム工学専攻	29	35	64	0	1	3		4	68
	計	44	63	107	0	7	5		12	119
システム工学研究科(広島キャンパス)	システム工学専攻	71	48	119	2	0	0		2	121
産業理工学研究科(福岡キャンパス)	産業理工学専攻	29	27	56	0	1	3		4	60
医学研究科(おおさかメディカルキャンパス)	医学系専攻				22	21	15	40	98	98
合計		683	634	1,317	50	60	48	44	202	1,519

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	605	544	474	564			2,187
経済学部	経済学科	448	443	441	455			1,787
	総合経済政策学科	197	199	170	180			746
	国際経済学科	188	197	166	187			738
	計	833	839	777	822			3,271
経営学部	経営学科	610	490	371	548			2,019
	商学科	450	442	367	520			1,779
	会計学科	227	183	164	204			778
	キャリア・マネジメント学科	171	189	157	209			726
	<夜間> 経営学科	149	141	150	160			600
	計	1,607	1,445	1,209	1,641			5,902
理工学部	理学科	256	270	252	222			1,000
	生命科学科	91	105	103	108			407
	応用化学科	167	134	147	113			561
	機械工学科	211	205	201	221			838
	電気電子通信工学科	176	225	173	165			739
	(電気電子工学科)			12	31			43
	社会環境工学科	94	102	104	80			380
	(情報学科)		1	5	18			24
	エネルギー物質学科	134	110	113	104			461
計	1,129	1,152	1,110	1,062			4,453	
建築学部	建築学科	300	306	319	303			1,228
薬学部	医療薬学科	181	169	136	147	142	160	935
	創薬科学科	54	34	37	48			173
	計	235	203	173	195	142	160	1,108
文芸学部	文学科	246	198	190	194			828
	芸術学科	113	122	114	132			481
	文化・歴史学科	163	149	135	143			590
	文化デザイン学科	93	87	93	90			363
	計	615	556	532	559			2,262
総合社会学部	総合社会学科	572	547	558	536			2,213
国際学部	国際学科	546	536	560	531			2,173
情報学部	情報学科	406	351	331	304			1,392
東大阪キャンパス 計		6,848	6,479	6,043	6,517	142	160	26,189
農学部 (奈良キャンパス)	農業生産科学科	136	130	120	121			507
	水産学科	131	128	133	147			539
	応用生命化学科	117	137	128	119			501
	食品栄養学科	96	81	75	83			335
	環境管理学科	153	119	132	135			539
	生物機能科学科	142	127	122	107			498
	計	775	722	710	712			2,919
医学部 (おおさかメディカルキャンパス)	医学科	110	112	121	124	127	99	693

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
生物理工学部 (和歌山キャンパス)	生物工学科	106	110	88	89			393
	食品安全工学科	93	96	82	79			350
	遺伝子工学科	105	94	85	84			368
	生命情報工学科	90	85	85	75			335
	人間環境デザイン工学科	93	83	67	81			324
	医用工学科	59	65	46	53			223
	計	546	533	453	461			1,993
工学部 (広島キャンパス)	化学生命工学科	94	78	76	71			319
	機械工学科	124	118	94	79			415
	情報学科	126	107	114	84			431
	建築学科	134	108	103	86			431
	電子情報工学科	108	105	100	90			403
	ロボティクス学科	75	80	89	66			310
	計	661	596	576	476			2,309
産業理工学部 (福岡キャンパス)	生物環境化学科	89	65	71	76			301
	電気電子工学科	52	71	71	73			267
	建築・デザイン学科	104	103	80	85			372
	情報学科	82	79	79	90			330
	経営ビジネス学科	141	143	126	92			502
	計	468	461	427	416			1,772
計	9,408	8,903	8,330	8,706	269	259	35,875	
(通信教育課程)								
法学部	法律学科	259	322	432	798			1,811
建築学部	建築学科	243		838				1,081
計		502	322	1,270	798			2,892
合計		9,910	9,225	9,600	9,504	269	259	38,767

②短期大学

(人)

学部	学科	1年	2年	計
短期大学部	商経科	86	91	177
	(通信教育課程)			
	商経科	529	1,216	1,745
計		615	1,307	1,922
九州短期大学	生活福祉情報科	32	46	78
	保育科	35	50	85
	計	67	96	163
	(通信教育課程)			
	生活福祉情報科		64	64
	保育科	668	931	1,599
	計	668	995	1,663
	保育科専攻科	650		650
計		1,385	1,091	2,476
合計		2,000	2,398	4,398

③工業高等専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
工業高等専門学校	総合システム工学科	169	115	166	158	163	771
	専攻科 生産システム専攻	7	14				21
合計		176	129	166	158	163	792

④附属高等学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	932	917	831	2,680
附属新宮高等学校	普通科	147	115	98	360
附属豊岡高等学校	普通科	174	176	161	511
附属福岡高等学校	普通科	267	282	270	819
	看護科	42	37	34	113
	計	309	319	304	932
	看護専攻科	41	34		75
附属広島高等学校福山校	普通科	254	249	226	729
附属和歌山高等学校	普通科	378	371	330	1,079
附属広島高等学校東広島校	普通科	227	218	271	716
合計		2,462	2,399	2,221	7,082

⑤附属中学校

(人)

	1年	2年	3年	計	
附属中学校	286	283	279	848	
附属和歌山中学校	200	177	167	544	
附属新宮中学校	36	45	32	113	
附属広島中学校福山校	137	135	134	406	
附属豊岡中学校	75	69	71	215	
附属広島中学校東広島校	137	125	134	396	
合計		871	834	817	2,522

⑥附属小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校	101	117	118	114	102	96	648

⑦附属幼稚園

(人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計	
附属幼稚園	31	38	39	108	
九州短期大学附属幼稚園	42	43	34	119	
合計		73	81	73	227

⑧専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	82	82	83	247

4 ▶ 近畿大学の状況(短期大学部を含む)

① 入学者数推移(令和3年度～令和7年度)

※学校基本調査に基づき作成。入学者数は5月1日現在。

ア) 近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	10	7	70.0	10	9	90.0	8	7	87.5	8	8	100.0	8	4	50.0
商学研究科	20	11	55.0	20	7	35.0	11	8	72.7	11	14	127.3	11	17	154.5
経済学研究科	20	4	20.0	20	1	5.0	5	3	60.0	5	5	100.0	5	1	20.0
総合理工学研究科	160	256	160.0	160	280	175.0	160	278	173.8	160	297	185.6	160	349	218.1
薬学研究科	15	15	100.0	15	10	66.7	15	10	66.7	15	12	80.0	15	8	53.3
総合文化研究科	21	16	76.2	21	16	76.2	21	11	52.4	21	18	85.7	21	19	90.5
農学研究科	56	96	171.4	56	98	175.0	56	96	171.4	56	107	191.1	56	104	185.7
生物理工学研究科	34	46	135.3	34	44	129.4	34	59	173.5	34	64	188.2	34	41	120.6
システム工学研究科	45	66	146.7	45	59	131.1	41	54	131.7	41	48	117.1	41	71	173.2
産業理工学研究科	30	17	56.7	30	20	66.7	30	21	70.0	30	25	83.3	30	29	96.7
実学社会起業イノベーション学位プログラム							30	17	56.7	30	29	96.7	30	35	116.7
合計	411	534	129.9	411	544	132.4	411	564	137.2	411	627	152.6	411	678	165.0

【博士後期課程】

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	5	0	0.0	5	1	20.0	5	2	40.0	5	0	0.0	5	1	20.0
商学研究科	5	0	0.0	5	1	20.0	5	5	100.0	5	2	40.0	5	4	80.0
経済学研究科	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0
総合理工学研究科	12	6	50.0	12	7	58.3	12	6	50.0	12	15	125.0	12	9	75.0
薬学研究科	2	1	50.0	2	3	150.0	2	0	0.0	2	0	0.0	2	1	50.0
農学研究科	17	1	5.9	17	4	23.5	17	3	17.6	17	7	41.2	17	6	35.3
生物理工学研究科	5	4	80.0	5	5	100.0	5	2	40.0	5	7	140.0	5	0	0.0
システム工学研究科	5	1	20.0	5	1	20.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	2	40.0
産業理工学研究科	3	3	100.0	3	1	33.3	3	0	0.0	3	1	33.3	3	0	0.0
合計	59	16	27.1	59	23	39.0	59	18	30.5	59	32	54.2	59	23	39.0

【博士課程】

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
薬学研究科	3	5	166.7	3	2	66.7	3	2	66.7	3	6	200.0	3	4	133.3
医学研究科	45	17	37.8	45	20	44.4	45	18	40.0	45	20	44.4	45	22	48.9
合計	48	22	45.8	48	22	45.8	48	20	41.7	48	26	54.2	48	26	54.2

イ) 近畿大学

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
法学部	500	534	106.8	500	556	111.2	500	473	94.6	500	529	105.8	500	581	116.2
経済学部	760	802	105.5	760	810	106.6	760	778	102.4	760	802	105.5	760	808	106.3
経営学部	1,340	1,414	105.5	1,340	1,554	116.0	1,340	1,154	86.1	1,340	1,430	106.7	1,340	1,563	116.6
理工学部	1,130	1,223	108.2	1,040	1,158	111.3	1,040	1,049	100.9	1,040	1,099	105.7	1,040	1,060	101.9
建築学部	280	298	106.4	280	308	110.0	280	312	111.4	280	299	106.8	280	289	103.2
薬学部	190	217	114.2	190	203	106.8	190	191	100.5	190	193	101.6	190	211	111.1
文芸学部	515	547	106.2	515	555	107.8	515	523	101.6	515	540	104.9	515	600	116.5
総合社会学部	510	555	108.8	510	521	102.2	510	538	105.5	510	533	104.5	510	557	109.2
国際学部	500	532	106.4	500	518	103.6	500	544	108.8	500	527	105.4	500	542	108.4
情報学部				330	360	109.1	330	323	97.9	330	345	104.5	330	391	118.5
農学部	680	728	107.1	680	722	106.2	680	714	105.0	680	717	105.4	680	760	111.8
医学部	112	112	100.0	112	112	100.0	112	111	99.1	112	111	99.1	108	106	98.1
生物理工学部	485	476	98.1	485	510	105.2	485	483	99.6	485	519	107.0	485	493	101.6
工学部	545	596	109.4	545	553	101.5	545	579	106.2	545	579	106.2	545	624	114.5
産業理工学部	420	439	104.5	420	435	103.6	420	423	100.7	420	436	103.8	420	468	111.4
計	7,967	8,473	106.4	8,207	8,875	108.1	8,207	8,195	99.9	8,207	8,659	105.5	8,203	9,053	110.4
(通信教育課程)															
法学部	2,000	171	8.6	2,000	199	10.0	2,000	212	10.6	2,000	237	11.9	2,000	213	10.7
建築学部													100	243	243.0
(3年次編入)													500	838	167.6
計	2,000	171	8.6	2,000	199	10.0	2,000	212	10.6	2,000	237	11.9	2,100	456	21.7
合計	9,967	8,644	86.7	10,207	9,074	88.9	10,207	8,407	82.4	10,207	8,896	87.2	10,303	9,509	92.3

ウ) 近畿大学短期大学部

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
商経科	80	92	115.0	80	95	118.8	80	85	106.3	80	97	121.3	80	82	102.5
(通信教育課程)															
商経科	2,000	422	21.1	2,000	427	21.4	2,000	475	23.8	2,000	414	20.7	2,000	425	21.3
合計	2,080	514	24.7	2,080	522	25.1	2,080	560	26.9	2,080	511	24.6	2,080	507	24.4

②収容定員充足率(令和3年度～令和7年度)

※学校基本調査に基づき作成。学生数は5月1日現在。

ア)近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	20	14	70.0	20	17	85.0	18	16	88.9	16	17	106.3	16	11	68.8
商学研究科	40	19	47.5	40	18	45.0	31	20	64.5	22	23	104.5	22	29	131.8
経済学研究科	40	8	20.0	40	5	12.5	25	5	20.0	10	7	70.0	10	7	70.0
総合理工学研究科	320	478	149.4	320	541	169.1	320	564	176.3	320	579	180.9	320	651	203.4
薬学研究科	30	29	96.7	30	25	83.3	30	19	63.3	30	22	73.3	30	20	66.7
総合文化研究科	42	44	104.8	42	41	97.6	42	32	76.2	42	33	78.6	42	40	95.2
農学研究科	112	176	157.1	112	192	171.4	112	192	171.4	112	204	182.1	112	211	188.4
生物理工学研究科	68	85	125.0	68	91	133.8	68	103	151.5	68	121	177.9	68	107	157.4
システム工学研究科	90	107	118.9	90	126	140.0	86	113	131.4	82	101	123.2	82	119	145.1
産業理工学研究科	60	31	51.7	60	37	61.7	60	38	63.3	60	45	75.0	60	56	93.3
実学社会起業イノベーション学位プログラム							30	17	56.7	60	45	75.0	60	66	110.0
合計	822	991	120.6	822	1,093	133.0	822	1,119	136.1	822	1,197	145.6	822	1,317	160.2

【博士後期課程】

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	15	4	26.7	15	4	26.7	15	6	40.0	15	5	33.3	15	5	33.3
商学研究科	15	2	13.3	15	3	20.0	15	8	53.3	15	8	53.3	15	11	73.3
経済学研究科	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0
総合理工学研究科	36	28	77.8	36	26	72.2	36	25	69.4	36	35	97.2	36	37	102.8
薬学研究科	6	13	216.7	6	13	216.7	6	4	66.7	6	2	33.3	6	2	33.3
農学研究科	51	10	19.6	51	10	19.6	51	11	21.6	51	13	25.5	51	16	31.4
生物理工学研究科	15	9	60.0	15	11	73.3	15	11	73.3	15	14	93.3	15	12	80.0
システム工学研究科	15	3	20.0	15	3	20.0	15	1	6.7	15	1	6.7	15	2	13.3
産業理工学研究科	9	6	66.7	9	7	77.8	9	6	66.7	9	5	55.6	9	4	44.4
合計	177	75	42.4	177	77	43.5	177	72	40.7	177	83	46.9	177	89	50.3

【博士課程】

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
薬学研究科	12	21	175.0	12	19	158.3	12	15	125.0	12	14	116.7	12	15	125.0
医学研究科	180	108	60.0	180	99	55.0	180	89	49.4	180	92	51.1	180	98	54.4
合計	192	129	67.2	192	118	61.5	192	104	54.2	192	106	55.2	192	113	58.9

イ) 近畿大学

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
法学部	2,000	2,039	102.0	2,000	2,070	103.5	2,000	2,113	105.7	2,000	2,120	106.0	2,000	2,187	109.4
経済学部	3,040	3,166	104.1	3,040	3,180	104.6	3,040	3,239	106.5	3,040	3,265	107.4	3,040	3,271	107.6
経営学部	5,360	5,671	105.8	5,360	5,901	110.1	5,360	5,694	106.2	5,360	5,770	107.6	5,360	5,902	110.1
理工学部	4,520	4,631	102.5	4,430	4,664	105.3	4,340	4,564	105.2	4,250	4,584	107.9	4,160	4,453	107.0
建築学部	1,120	1,191	106.3	1,120	1,198	107.0	1,120	1,237	110.4	1,120	1,244	111.1	1,120	1,228	109.6
薬学部	1,060	1,104	104.2	1,060	1,110	104.7	1,060	1,101	103.9	1,060	1,085	102.4	1,060	1,108	104.5
文芸学部	2,060	2,121	103.0	2,060	2,182	105.9	2,060	2,222	107.9	2,060	2,229	108.2	2,060	2,262	109.8
総合社会学部	2,040	2,156	105.7	2,040	2,085	102.2	2,040	2,190	107.4	2,040	2,184	107.1	2,040	2,213	108.5
国際学部	2,000	2,078	103.9	2,000	2,098	104.9	2,000	2,143	107.2	2,000	2,164	108.2	2,000	2,173	108.7
情報学部	/	/	/	330	360	109.1	660	678	102.7	990	1,013	102.3	1,320	1,392	105.5
農学部	2,720	2,735	100.6	2,720	2,780	102.2	2,720	2,844	104.6	2,720	2,880	105.9	2,720	2,919	107.3
医学部	679	717	105.6	676	704	104.1	673	700	104.0	670	709	105.8	663	693	104.5
生物理工学部	1,940	1,880	96.9	1,940	1,927	99.3	1,940	1,917	98.8	1,940	1,962	101.1	1,940	1,993	102.7
工学部	2,180	2,183	100.1	2,180	2,177	99.9	2,180	2,227	102.2	2,180	2,288	105.0	2,180	2,309	105.9
産業理工学部	1,680	1,678	99.9	1,680	1,720	102.4	1,680	1,709	101.7	1,680	1,730	103.0	1,680	1,772	105.5
計	32,399	33,350	102.9	32,636	34,156	104.7	32,873	34,578	105.2	33,110	35,227	106.4	33,343	35,875	107.6
(通信教育課程)															
法学部	8,000	1,367	17.1	8,000	1,443	18.0	8,000	1,538	19.2	8,000	1,684	21.1	8,000	1,811	22.6
建築学部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	600	1,081	180.2
計	8,000	1,367	17.1	8,000	1,443	18.0	8,000	1,538	19.2	8,000	1,684	21.1	8,600	2,892	33.6
合計	40,399	34,717	85.9	40,636	35,599	87.6	40,873	36,116	88.4	41,110	36,911	89.8	41,943	38,767	92.4

ウ) 近畿大学短期大学部

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
商経科	160	182	113.8	160	190	118.8	160	187	116.9	160	184	115.0	160	177	110.6
(通信教育課程)															
商経科	4,000	1,882	47.1	4,000	1,780	44.5	4,000	1,806	45.2	4,000	1,786	44.7	4,000	1,745	43.6
合計	4,160	2,064	49.6	4,160	1,970	47.4	4,160	1,993	47.9	4,160	1,970	47.4	4,160	1,922	46.2

③卒業・修了者数(令和7年度)

令和8年3月31日現在

ア)近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

		(人)
法学研究科	法律学専攻	8
商学研究科	商学専攻	16
経済学研究科	経済学専攻	6
総合理工学研究科	理学専攻	55
	物質系工学専攻	49
	メカニクス系工学専攻	59
	エレクトロニクス系工学専攻	89
	環境系工学専攻	27
	建築デザイン専攻	13
	東大阪モノづくり専攻	3
	計	295
薬学研究科	薬科学専攻	11
総合文化研究科	日本文学専攻	2
	英語英米文学専攻	0
	文化・社会学専攻	7
	心理学専攻	4
計	13	
農学研究科	農業生産科学専攻	19
	水産学専攻	23
	応用生命化学専攻	34
	環境管理学専攻	9
	バイオサイエンス専攻	12
計	97	
生物理工学研究科	生物工学専攻	25
	生体システム工学専攻	33
	計	58
システム工学研究科	システム工学専攻	46
産業理工学研究科	産業理工学専攻	25
実学社会起業イノベーション学位プログラム		26
合計		601

【博士後期(博士)課程】

		(人)
法学研究科	法律学専攻	2
商学研究科	商学専攻	2
経済学研究科	経済学専攻	0
総合理工学研究科	理学専攻	1
	物質系工学専攻	1
	メカニクス系工学専攻	0
	エレクトロニクス系工学専攻	1
	環境系工学専攻	0
	東大阪モノづくり専攻	0
	計	3
薬学研究科	薬科学専攻	1
	薬学専攻	2
	計	3
農学研究科	農業生産科学専攻	1
	水産学専攻	0
	応用生命化学専攻	1
	環境管理学専攻	1
	バイオサイエンス専攻	0
計	3	
医学研究科	医学系専攻	23
生物理工学研究科	生物工学専攻	1
	生体システム工学専攻	0
	計	1
システム工学研究科	システム工学専攻	0
産業理工学研究科	産業理工学専攻	0
合計		37

イ) 近畿大学

学部	学科	(人)	標準修業年限内卒業率 (%) ※
法学部	法律学科 (早期卒業含む)	517	82.9
経済学部	経済学科	424	84.1
	総合経済政策学科	171	
	国際経済学科	170	
	計	765	
経営学部	経営学科	660	86.1
	商学科	478	
	会計学科	186	
	キャリア・マネジメント学科	192	
	計	1,516	
理工学部	理学科	214	77.9
	生命科学科	107	
	応用化学科	113	
	機械工学科	215	
	電気電子通信工学科	164	
	社会環境工学科	80	
	エネルギー物質学科	102	
	電気電子工学科	24	
	情報学科	17	
計	1,036		
建築学部	建築学科	296	89
薬学部	医療薬学科 (6年制)	143	79.4
	創薬科学科 (4年制)	44	82.2
	計	187	80
文芸学部	文学科	180	83.5
	芸術学科	118	
	文化・歴史学科	131	
	文化デザイン学科	85	
	計	514	
総合社会学部	総合社会学科	498	85
国際学部	国際学科	493	82.2
情報学部	情報学科	299	83.5
農学部	農業生産科学科	120	90.6
	水産学科	145	
	応用生命化学科	118	
	食品栄養学科	82	
	環境管理学科	121	
	生物機能科学科	102	
	計	688	
医学部	医学科	86	65.1
生物理工学部	生物工学科	85	79.7
	食品安全工学科	74	
	遺伝子工学科	83	
	生命情報工学科	74	
	人間環境デザイン工学科	80	
	医用工学科	53	
	計	449	

学部	学科	(人)	標準修業年限内卒業率 (%) ※
工学部	化学生命工学科	71	77.2
	機械工学科	76	
	情報学科	83	
	建築学科	83	
	電子情報工学科	89	
	ロボティクス学科	66	
	計	468	
産業理工学部	生物環境化学科	76	81.3
	電気電子工学科	69	
	建築・デザイン学科	81	
	情報学科	90	
	経営ビジネス学科	87	
	計	403	
計		8,215	83
(通信教育課程)			
法学部	法律学科	244	
合計		8,459	

※令和4年(令和2年)4月に入学した学生数のうち令和8年3月までに卒業した学生の割合。ただし、編入学者・早期卒業者を除く。

ウ) 近畿大学短期大学部

(人)

学科	計
商経科	85
(通信教育課程)	
商経科	322
合計	407

5 ▶ 学校法人近畿大学中期計画・事業計画

I. 第2期中期計画の期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間

II. 事業計画の期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間

III. 中期計画に基づき実施すべき事業計画

1. 社会から選ばれる存在であり続けるために、「建学の精神」と「教育の目的」に基づく革新的な教育を通じて、社会に貢献する優秀な人材を輩出することで、確固たる地位を築く

- (1) 校内の進路指導強化により、目標とする進学率達成を目指す
- (2) 特化型の取り組み(理系・体育会・業界等)を充実させ、有名企業400社への就職率向上を図る
- (3) 就活塾(早期のキャリア支援)やキャリアアシスタント制度の取り組みを充実させ、進路決定率の向上を図る
- (4) 認証評価の基準を踏まえた自己点検・評価、改善を行い、内部質保証を機能化する

2. 時代の最先端を行き、研究成果を社会に還元することで、「革新的」「社会に役立つ」「期待され応援される」学校法人となる

- (1) 近畿大学発ベンチャー起業支援プログラムの見直し・拡充を行い、現役の学部生・大学院生・研究者の起業機運を醸成することで、新市場の創出を目指すイノベーションの担い手を輩出する
- (2) LinkedIn(リンクトイン)ラーニングを導入し、職員研修を充実するとともに、対象となる事務職員全員にAI活用またはITスキルに関するeラーニングを必須とする。ITリテラシーを持つ革新的な職員を育成する
- (3) 目標とする超過勤務時間を明確にすることで、目標達成に向け業務効率を考える機運を醸成し、働き方改革を推進する
- (4) 職員満足度調査を定期的に実施し、現状の把握と課題を検出する。課題を解決することで、個々の職員にとって働きがいのある職場を構築する
- (5) 業務プロセスのDX化を推進し、テレワーク環境の整備と活用を促進し、柔軟に働ける環境を構築することで法人全体の生産性と効率性の向上を目指す
- (6) 学内の各種決裁書・申請書の運用状況を定期的に調査し、電子化されていない決裁書・申請書や業務の運用方法を見直すことで、決裁書・申請書の電子化率100%を維持する
- (7) 教職員の働き方改革に繋げるために、近大DXの推進等により効率的に業務に取り組める職場環境を構築する
- (8) チャットボットサービスを更改し、各学部学生センターの窓口対応件数を令和5年度の実績を基準に30%削減する
- (9) 近大附属「子どもの未来サポートプラン」を広く周知し、生徒を受け入れる
- (10) 支援と活躍の好循環に資する取り組みとして、クラブ指導者と連携し、スポーツ振興センターから企業へ連絡し対面等にて交渉を行うことで、体育会クラブへのスポンサー企業獲得数を増加させる

3. 国際交流と研究環境の強化を通じて、国際共同研究と産学連携を促進し、世界水準の研究力を持つ教育研究機関となる

- (1) 国内有数の治験実施件数を維持・向上させるために、CRC体制、モニタリング体制の充実をはかり、ARO体制を確立する
- (2) 医学部において著名な研究業績をあげている特別招聘研究教授数を増やすことにより、研究業績を向上させる
- (3) 優れた研究者の確保・育成、研究推進基盤の方策、研究実施体制の整備を行い、国際共著論文数の向上を図る
- (4) 世界TOP10%ジャーナルへの投稿支援を行い、掲載件数の向上を図る
- (5) 学費減免制度の周知を行い、出願者・入学者数を増やすことで、修士・博士前期・博士後期・博士課程の収容定員充足率を高め、研究力の向上を図る
- (6) 科学研究費の申請支援、寄附研究・受託研究の公募情報を提供し、産学連携を活性化することで採択金額の増加を目指す
- (7) 語学能力試験受験料補助及び英語村での中上級向けプログラム提供の取組みにより学生の語学力を高め、送り出し学生数を増やす
- (8) 受入プログラムの充実化、海外協定校へのプロモーション強化を実施し、受け入れ学生数を増やす
- (9) 外国人正規留学生数の増加に向け、留学生入試の改革、事務体制の強化、留学生施設、プログラム開発等の検討を行う

4. 収入の多様化と支出の合理化を図ることで強固な財務基盤を確立し、経営資源の“選択と集中”を行うことで、学校法人としての持続的な発展を目指す

- (1) 持続可能な収入基盤を構築するために、学生数を安定して確保する
- (2) 校内の広報活動強化により、目標とする入学(園)定員充足率達成を目指す
- (3) 学生面談を通じたきめ細かい支援を行い、退学者を減らす
- (4) 中長期において、利率3.5%を確保するための運用資金拡大と運用手法を確立する
- (5) 寄付金獲得に向けた新たな制度の導入を進めるなど法人全体で募金活動へ取り組み、創立100周年(令和7年度中)までに募金目標額100億円を達成する
- (6) 収支のバランスを意識し、目標とする事業活動収支差額の達成を目指す
- (7) 紹介患者増により、病床稼働率の改善、手術・処置等の増加により、病院収入増に取り組む。医学部・病院の支出削減に取り組む、収支改善をはかる
- (8) 基本金組入前当年度収支差額を基準に収支を厳格に管理し、持続可能な財務体制を確立することで、戦略的な投資を行い、法人の安定性と成長を実現する
- (9) 本法人の目的及び使命を深く理解し、役員にふさわしい人格及び能力を備えた人材を育成・登用する
- (10) 大阪の社会及び地域課題の解決のため、「大阪府内地域連携プラットフォーム中期計画」に掲げる課題解決の取り組みへ貢献する

学校法人近畿大学 経営戦略本部企画室

〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1

TEL (06) 6721-2332

<https://www.kindai.ac.jp>

令和8(2026)年6月発行